



学園の使命

学校法人東京電機大学は
大学、高等学校、中学校の経営を通し、
115年を超えて培ってきた歴史と伝統をもとに、
次世代を担う技術者を中核とした
人材を育成することにより、
社会に貢献することを使命としています。
その責任は、在学している学生・生徒、
ご父母、卒業生、産業界、社会全体、
そして未来に負います。

Annual Report 2024

学校法人東京電機大学

| 2023年度 学園活動の概況

TDU

学校法人東京電機大学 総務部 企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町5番 Tel.03-5284-5125 Fax.03-5284-5180 E-mail: keiei@jim.dendai.ac.jp
<https://www.dendai.ac.jp/>

輝き続ける学園の実現に向けて



学校法人東京電機大学 理事長 石塚 昌昭

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、学園を取り巻く環境は大きく変化してきました。本学でも各種対面行事の中止に始まり、新型コロナウイルスとの戦いが今日まで及んでいます。2023年5月には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同等の第5類に移行し、徐々にコロナ前の学修環境を取り戻しつつあります。

本学園は2014年度から2023年度までの10年間を目標とする中長期計画に基づき、諸事業を推進してきました。2023年5月に「将来構想企画委員会」からの最終答申に基づき、学校法人東京電機大学中期計画「TDU Vision2028」を決定し、今年度より新たな中期計画がスタートします。今後は、中期計画に基づく目標達成に向け、大学、中学校・高等学校、財政面、管理運営など、各事業を推進していきます。

ここ数年の傾向を見ますと、入学志願者数、就職状況などからは、計画が順調に推移しています。しかし、財政面での長期安定化、本学らしい一層の教育・研究分野での特色の確立等課題もあります。

財政状況ですが、収入面では大学の入学者が目標数を超える人数を確保、入学志願者数が増加し、収入の柱である学生生徒等納付金収入と手数料収入が予算を上回ることができました。一方、支出面では、新型コロナウイルスで制限されてきた教育・研究活動のうち、国内外への学会等への参加が活発となるなど、支出が大幅に増加し、また、エネルギー価格の高騰や円安の影響もあり、物価上昇が一段と進み、前年度に比べ支出額全体も大きく増加しました。

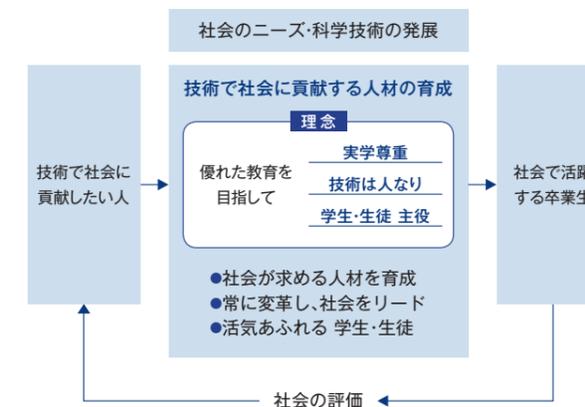
なお、補助金関係では、改革に全学的・組織的に取り

組む大学を重点的に支援する文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」の全4タイプに5年連続で選定されました。タイプ1は「特色ある教育の展開」、タイプ2は「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3は「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」、タイプ4は「社会実装の推進」です。応募した全国私立大学等(短大・高専を含む)564校のうち、いずれかのタイプに選定された私立大学等は238校、全4タイプに選定されたのは7校のみで、本学はそのうちの1校です。これは、教職員の協働による成果であると思います。

今後は財政基盤の確立のもと、実効性の高いガバナンスの推進により、大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるべく、中学校・高等学校においては特色ある理系教育を一層充実し、時代を超えて輝き続けるTDUの実現を目指します。

そして、中期計画を確実に実行することで、学園の使命である「技術で社会に貢献できる人材の育成」に努めてまいります。

▶ 学園のスキーム図 ◀



CONTENTS

- 01 | **理事長メッセージ**
「輝き続ける学園の実現に向けて」
- 03 | **TDUのスピリットとミッション**
「115年を超える歴史と伝統」
- 05 | **基本情報・経営体制**
- 07 | **学長・学校長メッセージ**
「予測困難な未来に貢献する
確かな思考力と行動力を備えた技術者の育成」
- 09 | **TDU特集**
学校法人東京電機大学 中期計画
～TDU Vision2028～
1年間の活動(2023年度)
- 15 | **事業報告**
令和5年度の取り組みと成果
- 20 | **財務の概要**
令和5年度
- 25 | **TDU Edge**
特色ある取り組み
- 36 | **データ集**

TDUのスピリットとミッション

115年を超える歴史と伝統

TDUの歴史

History 1 創立から大学開設まで

電機学校を東京・神田に創立

創立者廣田精一・扇本眞吉
「生徒第一主義、教育最優先主義、実学尊重」を基本方針とする。



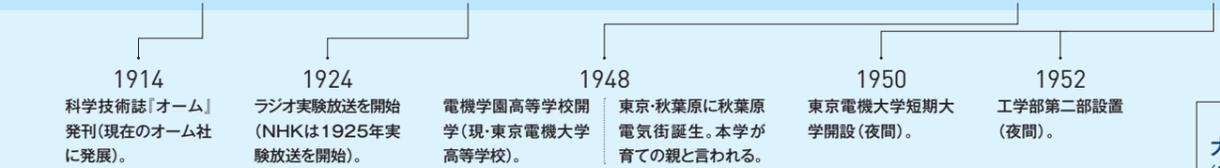
(左上)電機学校第一回卒業式 (右上)最初の自己所有校舎
(左下)神田駅まで続いた下校生徒の波 (右下)実演室

1928



丹羽保次郎博士が写真伝送(現在のファックス)に成功。
本学実演室で、高柳健次郎氏による日本初のテレビ公開実験。

1907



創立者

廣田 精一 (1871~1931)



広島県生まれ。1896年東京帝国大学工科大学卒業。高田商会に在籍のままドイツシーメンス・ハルスケ電気会社入社、その後欧米諸国を視察して帰国。1907年扇本眞吉とともに私立電機学校設立、1914年オーム誌創刊、1916年組織を財団法人に改め、総務理事に就任。1921年現神戸大学工学部を創立。電気自動車の開発にも力を注ぎ、エンジンにも面会した。

扇本 眞吉 (1875~1942)



岐阜県生まれ。1902年東京帝国大学工科大学卒業。ドイツシーメンス・ハルスケ電気会社、深川電燈株式会社、江ノ島電気鉄道株式会社等に奉職。1907年廣田精一とともに私立電機学校を設立し、初代校長として尽力。1916年組織を財団法人に改め財務理事に就任。専心その任にあたる。

建学の精神「実学尊重」

「電機学校設立趣意書」に「工業は學術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習を行う」とあります。独自の演習室や教育用の実験装置を自作する等の充実にも努めました。「実学尊重」は建学の精神として、本学の礎となっています。

東京電機大学開設

電機学校創設時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践している。
1949(昭和24)年の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考えに基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げた。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれている。

1949



(上)大学発足時の教授陣 (下)本館(5階増築)

工学部第一部設置

1950 東京電機大学短期大学開設(夜間)。
1952 工学部第二部設置(夜間)。

大学院開設(日本初の夜間大学院)
日本で初めて夜間大学院を開設した。現在も多くの専攻が昼夜開講し、働きながら学びたい学生や社会人に学びの場を提供。



大学院第1回入学式

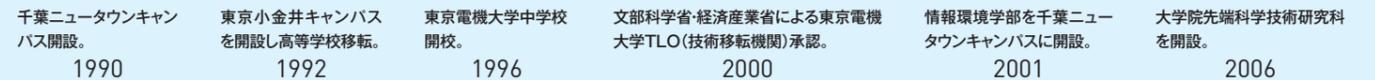
1958

History 2 大学の発展と躍進

初代学長

丹羽 保次郎 (1893~1975)

三重県生まれ。1916年東京帝国大学工科大学電気工学科卒業。通信省電気試験所、日本電気株式会社に勤務。1924年に欧米を視察し帰国後、写真電送の研究に取り組み有線写真電送装置を発明した。日本初の写真電送装置(ファクシミリ)として、昭和天皇即位式のニュース写真の電送に用いられ優れた成績を上げ、世界で広く普及。さらに無線写真電送の研究に着手。1929年、東京・伊東間で日本初の長距離無線写真電送の実験に成功。1949年東京電機大学の初代学長に就任。1955年(社)テレビジョン学会初代会長。1957年米国無線学会(米国電気電子学会の前身)副会長、同東京支部長。1959年に文化勲章、1971年に勲一等瑞宝章を授与される。日本の十大発明家に数えられる。



学園創立100周年

技術で社会に貢献する人材の育成を目指して



1962 第2代学長阪本捷房博士が日本ME学会(現・日本生体医工学会)を創立。

1970 パソコン創成期に先導的役割を果たす。

1977 理工学部設置(埼玉鳩山キャンパス)。

2007



学園創立100周年
学園創立100周年記念式典。2007(平成19)年9月11日。

未来科学部設置、全学的改編を実施。

2010 (公財)大学基準協会による大学基準適合認定。

教育・研究理念「技術は人なり」

「私は技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち「技術は人なり」というのです。立派な技術には立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならないのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければならない。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです」
「技術を構成する要素には、それぞれの自然法則が応用されるのでありますが、これを構成して大きな総合技術を完成するには、技術者の構想を多分に必要とするのであります」
「専門科目の精選充実を図るとともに、実験及び実習を重視する。特に従来の学校教育の習得偏重を排し、技術者として実地に測する物の製作技術を修得し、且つ勤労の精神を涵養する目的を以て已に実習工場を設けてあるが、新制大学としても益々之を拡充する」(大学設置認可申請書より)
※「内」は本学園の年史等より抜粋(典拠記載のあるものを除く)



2021 システムデザイン工学研究科設置。

2017 学園創立110周年 東京千住キャンパス5号館開設

システムデザイン工学部設置、大学基準適合認定。

2014~2023 学園の中長期計画「TDU Vision 2023」

2012 創立の地神田から北千住へ移転

学園創立100周年記念事業として2008年には東京千住キャンパスの創設が決定。2012年、北千住に移転した。これにより、東京神田キャンパスから東京千住キャンパスに104年の歴史を引き継ぐこととなった。

東京千住キャンパス開設

東京千住キャンパスは、東日本大震災を経ながらも、2012年4月に開設した。世界的な建築家の横文彦氏の設計による、最新の環境がそろう学生主役のスマートキャンパス。



基本情報

学校法人東京電機大学の概要

2024(令和6)年5月現在

創立：1907(明治40)年9月11日
 理事長：石塚 昌昭
 監査法人：EY新日本有限責任監査法人
 教職員数：614名(教員数417名、職員数197名)
 設置学校：**東京電機大学**

大学院

- 先端科学技術研究科(博士課程(後期))
- 工学研究科(修士課程)
- 理工学研究科(修士課程)
- 未来科学研究科(修士課程)
- システムデザイン工学研究科(修士課程)

工学部

- 電気電子工学科
- 電子システム工学科
- 応用化学科
- 機械工学科
- 先端機械工学科
- 情報通信工学科

工学部第二部

- 電気電子工学科
- 機械工学科
- 情報通信工学科

未来科学部

- 建築学科
- 情報メディア学科
- ロボット・メカトロニクス学科

システムデザイン工学部

- 情報システム工学科
- デザイン工学科

理工学部

- 理工学科
 - 理学系
 - 生命科学系
 - 情報システムデザイン学系
 - 機械工学系
 - 電子情報・生体医工学系
 - 建築・都市環境学系

東京電機大学高等学校

全日制課程 普通科

東京電機大学中学校

研究推進社会連携センター：

総合研究所 サイバーセキュリティ研究所/レジリエントスマートシティ研究所/
 医療・福祉機器開発・普及支援センター/耐震安全研究センター/
 知能創発研究所/超高速デジタル制御システム研究所

分析センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地：

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5番

- 法人・大学本部
- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院工学研究科
- 大学院未来科学研究科
- 大学院システムデザイン工学研究科
- 工学部
- 工学部第二部
- 未来科学部
- システムデザイン工学部
- 総合研究所
- 出版局



埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

- 大学院先端科学技術研究科
- 大学院理工学研究科
- 理工学部
- 総合研究所



千葉ニュータウンキャンパス

千葉県印西市武西学園台2-1200



東京小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町4-8-1

- 中学校・高等学校



経営体制

ガバナンス体制

●理事会は現在、理事13名及び監事2名で構成し、経営、管理運営及び業務執行に関する重要事項を審議するため、8月を除く毎月1回開催し、また必要に応じ臨時に開催しています。

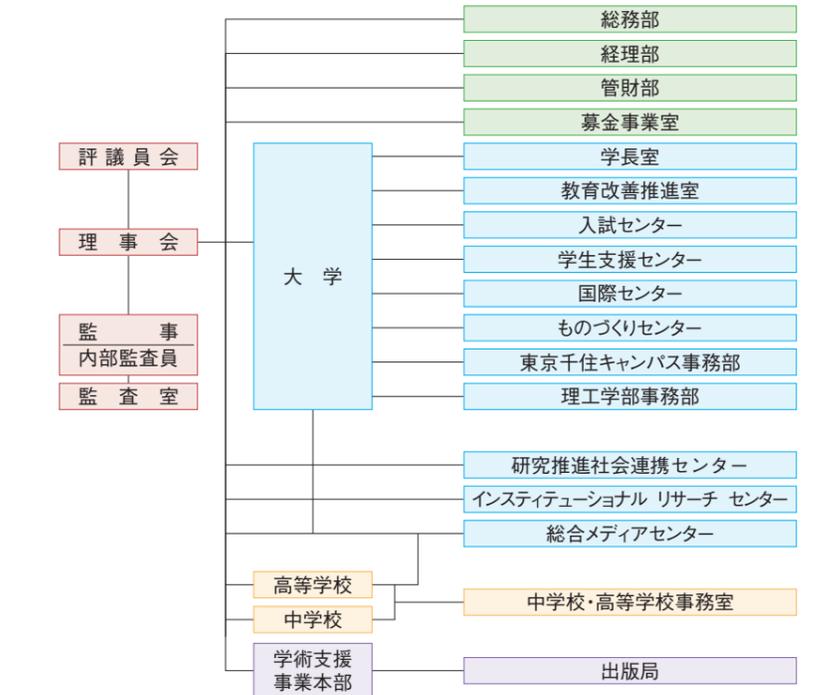
●常勤理事会は理事長、学長、常務理事及び本法人の身分を持つ理事で構成し、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化等を図るため、理事会付議事項の審議及び理事会の委任業務について決定し、毎週1回を原則に開催しています。また必要に応じ、監事、外部理事等の出席を要請しています。

●常務理事、担当理事を配置し、学園運営にあたっています。

●監事は、2名のうち1名はこれまで本法人の役員または職員でなかった者を選任。理事会に出席し、法人全般の業務や財産の状況を監査します。また、監事監査、会計士監査、内部監査の三様監査の体制をとっています。

●評議員会は学識者、卒業生、教職員など50名近くで構成し、予算と決算を含む学園経営の重要な事項の諮問や決定を行う機関として、年数回開催しています。

管理運営組織 (事務組織) (臨時組織は除く)



学校法人東京電機大学 理事・監事

理事

石塚 昌昭 理事長
 射場本忠彦 学長
 平栗 健二 常務理事・統括副学長
 佐藤 龍 常務理事・総務部長
 吉田 俊哉 工学研究科委員長・工学部長
 平川 吉治 中学校・高等学校長
 三井 和幸 工学部教授
 渡辺 貞綱 元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 上西栄太郎 前一般社団法人東京電機大学校友会理事長
 平沼 大輔 平沼高明法律事務所弁護士
 村上 和夫 株式会社オーム社代表取締役社長
 工藤 智規 元文部科学省文部科学審議官
 齊藤 剛 元システムデザイン工学部教授

監事

高 為重 元文部省大臣官房総務審議官
 野崎 隆 株式会社計画機構代表取締役社長



予測困難な未来に貢献する確かな思考力と行動力を備えた技術者の育成



東京電機大学 学長 射場本 忠彦

▶ 学長メッセージ

変化の時代、変わらぬ精神のもと、 本学の更なる発展にむけて

言うまでもなく、本学にとっても（日本国にとっても）、令和5年度中における大きな事変の一つは「コロナ禍」の変容です。

新型コロナウイルス感染症との目に見えない戦いが続いてきましたが、令和5年5月に政府は、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行することを公表し、本学でも呼応した対応へと変更しました。現在、大学は日常をほぼ取り戻した様相です。ただ、ワクチン接種による免疫力保持者数が相対的に増大しただけ、抗ウイルス薬の進展が功を奏しているだけなどの指摘も残っています。事実、学内の新規感染者の発生がなくなっていないし、大学病院などの大きな施設では、家族といえども入院患者との面会は大幅に制約された状況が今も続いています。

withコロナに順応した行動変容や、対応・対策の経験値を、将来の備えに生かし続けていければと願う次第です。良く類似したスペイン風邪の流行は約100年前のことですが、その折の知見はどうしてしまったのでしょうか……。とは言え、本学（他の大学も）にとっても、新しい様式としての遠隔授業やリモート会議の有効性は受容されつつあるように思えますし、今後もリファインを繰り返しながら一層成長していくものと考えます。

大学にとって、年度中の重大事に『（公財）大学基準協会による大学評価（認証評価）』の受審がありました。大学としてのレベルを維持できているかが問われるもので、言わば「7年ごとの免許更新」です。①大学の自己点検・評価の分析、②実地調査、③ステークホルダーへの意見聴取などが行われ、適合性が問われます。提出資料や根拠資料の作成には慎重かつ膨大な仕事量を伴います。本学が「生き続け、成長する糧」が掛かっていると言うと大げさですが、社会が大学を見る目（評判）と認証評価の視点（大学の質保証）との温度差を感じています（私見です）。とは言え、求められる『内部質保証』が本学を含め各大学に緊張感を与えているのも事実です。本学は3つのポリシー、即ち、アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、およびディプロマポリシー（学位授与の方針）を制定し、ホームページで謳っています。そのポリシーを適切に展開し、部局に対して指示・調整を計って学内の取り組みを促進させていく「全学内部質保証推進組織」の運営の如何が『内部質保証』としての体現につながります。

その一環として、中期計画「TDU Vision2028」に掲げている、(1)東京電機大学らしい「実学」教育の実践、(2)特色ある研究・社会貢献の活性化、(3)大学への愛校心醸成につながる満足度向上、(4)受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略、の中から具現化への取り組みを準備・展開し始めています。特筆すべきは、東京電機大学らしい教育研究体制整備の一片である『時代に即した教員職種の改正』への試みです。言うは易し行うは難しの課題ですが、潮目との心づもりで、改革を進めていく決意です。勿論、建学の精神“実学尊重”と、教育・研究理念“技術は人なり”の堅持をベースに、本学の更なる発展に努めてまいります。

▶ 学校長メッセージ

主体的に学び、 未来を切り拓く生徒を育てる

長く続いた新型コロナウイルスの流行でしたが、昨年5月の5類感染症への移行にともない、令和5年度はコロナ禍において設けられていた多くの制限が緩和され、中高での教育活動は学校行事や課外活動を含めて、ほぼコロナ流行前の状況に戻すことができました。また昨年は、小金井キャンパス北側に隣接する約800坪の土地を新たな校地として取得するという大きな出来事もありました。今回の校地取得は、平成4年に中高が小金井の地に移転して以来の最も大きな教育環境の変化であると感じております。ここ数年のコロナ禍では多くの活動が縮小あるいは自粛を強いられ、現場の教員ももどかしく感じておりましたので、生徒たちにとって多くの学びの場を取り戻すとともに、更なる教育環境充実の可能性が広がったことにあらためて感謝し、たいへん喜ばしく感じた一年でした。

そうはいうものの、そうした教職員の思いがどれだけ生徒たちの成長につながったのか、私たちも生徒たちの気持ちをはかりかねていた中で、令和6年3月に行われた高等学校卒業式において、卒業生代表の女子生徒が語った言葉がたいへん印象的でした。彼女は答辞の中で、3年前のコロナ禍で始まった高校生活を振り返り、当時の不安と希望の入り混じった複雑な心情を述べた後、次のように語りました。

「19世紀、実存哲学の創始者として名高いセーレン・キルケゴールは『不安は自由のめまいだ』と述べました。人工知能の発達による職業の喪失、ウクライナ戦争、少子高齢化等、さまざまな社会不安が渦巻く世界で、私たちは常に自由のめまいにさいなまれながら、『君たちはどう生きるか』という問いを突き付けられています。コロナ禍という不自由な不安に飲み込まれながら入学し、進路選択という自由な不安を乗り越えた私たちなら、きっと本校で学んだ『人間らしく生きる』という校訓を胸に、これからも成長し続けることができると確信しています。」

感染症の流行という未曾有の脅威の中で始まった高校生活でしたが、生徒たちは不安を乗り越えて大きく成



東京電機大学中学校・高等学校 学校長 平川 吉治

長しました。生徒たちは3年間の高校生活を通して、確かな学力に支えられた自信と自分の未来は自分の手で切り拓くという決意を身に付けたようです。きっと卒業後も、中高の校訓である「人間らしく生きる」姿を体現し、中高での学びを生かして成長し続けてくれるものと信じています。

令和6年度は新たな学園の中期計画「TDU Vision2028」がスタートし、今後はその施策に取り組んでまいります。またそれと並行して、新たに取得した隣接地の活用計画を進め、中高における理科教育や探究活動の充実、また新たな高大連携の取り組みなどを模索しながら、生徒たちの学びに向かう姿勢を後押しし、主体的な学習者の育成を目指します。これからも中高では「人間らしく生きる」の校訓のもとで生徒たちの主体的な学びを引き出し、不安に打ち勝ち自分の責任において未来を切り拓くことのできる生徒を育ててまいります。

学校法人東京電機大学 中期計画 ～TDU Vision2028～

輝き続けるTDUの実現のために

本学園は、2024年度から5年間の中期計画「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を策定いたしました。今後は財政基盤、ガバナンスをさらに強化するとともに、大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるべく、中学校・高等学校においては特色ある理系教育を一層充実し、時代を超えて輝き続けるTDUの実現を目指してまいります。



中期計画の趣旨 ～TDU Vision2028～

本学園は創立以来115年を超えて「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、学生・生徒主役の優れた教育を目指してきました。

一方、高等教育を取り巻く環境は、18歳人口の更なる減少に伴う大学進学者数の減少、東京都23区の設定員抑制、大学改革の進捗状況等に応じた国等の補助金配分など、大変厳しい状況となっています。2018年には中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」がまとめられ、予測不可能な時代を見据えた将来の大学の在り方が提言されました。2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大により、持続的な学校運営のため、新たな手法による様々な対応が必要となりました。また、学校法人を取り巻く昨今の状況から、法人改革の議論が進み、学校法人のガバナンス体制についても変革の時期を迎えようとしています。

このような状況を踏まえ、建学の精神、教育・研究理念を堅持し、かつ、常に社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学であることを目指すべく、2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間を目途とする中期計画を策定しました。中期計画(TDU Vision2028)の骨子は次のとおりです。

- 大学においては、理工系大学のトップランナーの一員として評価されるよう、教育・研究・社会貢献における本学独自の特色ある取組みを推進するとともに、現在の学部等の枠組みにとらわれず、大学院に軸足を置いた高度技術者育成を目指す。
- 中学校・高等学校においては、教育の更なる充実と財政基盤の安定化、併せて、東京電機大学との教育面、入試面での連携強化を目指す。
- 財政においては、学生生徒等納付金、寄付金、外部研究資金等の増収、人件費をはじめとする諸経費の削減を推進し、優良な学校法人として安定的に評価されるよう、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。
- 管理運営においては、財政と緊密に連動し、職場の活性化に留意した人事制度の見直し、法人、大学、中学校・高等学校におけるガバナンスの構築、中長期的な視点に立った良好な施設設備の整備を目指す。

なお、学園を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことが必至です。本中期計画を超えた、いわゆる長期ビジョンについては引き続き検討を進めてまいります。

東京電機大学の中期計画

1. 達成目標

本学は、学園創設時からの建学の精神「実学尊重」及び教育・研究理念「技術は人なり」を堅持し、学園の使命「技術で社会に貢献する人材の育成」を実践しています。

大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学トップランナーの一員として評価されるべく、教育、研究、社会貢献で本学の特色ある取組みを推進する達成目標を掲げます。

1. 本学が目指す教育の質保証を実現する体制の構築
2. 社会貢献に資する研究の強化と外部資金の獲得
3. 大学院の拡充整備による学部・大学院連携の強化
4. 学部入学生の安定確保及び大学院進学率の向上

上記達成目標の実現に向け、今後5年間改革に取り組みます。

2. 目標達成のための施策

1. 東京電機大学らしい「実学」教育の実践
 - ① ハンズオンによる専門教育の強化
 - ② 理工学のためのリベラルアーツ教育の構築
 - ③ データサイエンス教育の強化
 - ④ オンライン教育の有効活用
 - ⑤ 教育の質の可視化を通じた学生の向学心向上
 - ⑥ 大学院を軸とした教育体制への移行
 - ⑦ 「実学」教育を実践する学修体制・環境の整備
2. 特色ある研究・社会貢献の活性化
 - ① 研究力向上によるイノベーション創出
 - ② 研究成果の積極的発信を通じた大学認知度向上
 - ③ リスキングプログラムの創出
 - ④ CSV(共通価値の創造)による社会貢献
3. 大学への愛校心醸成につながる満足度向上
 - ① 「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築
 - ② 国際的な学生交流機会の創出
 - ③ 学生のキャリア形成支援の充実
4. 受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略
 - ① 受験生に訴求力のある入試制度改革と広報強化
 - ② 理数教育のハブ化を指向した高大連携
 - ③ 大学院進学促進を前提とした入試制度改革

中学校・高等学校の中期計画

1. 達成目標

新学習指導要領に謳われている新たな学力の定着を目的とし、生徒たちには知識・技能に加え思考力・判断力・表現力を育てるとともに、主体的に学びに向かう姿勢を育成します。

また、これまでの中高の特色である理系教育を高大連携によってさらに推し進め、科学技術立国としての日本を支える人材の育成を目指すべく以下の達成目標を掲げます。

1. 予測困難な社会においても生きていくことのできる、能動的かつ協働的な学習者の育成
2. 理系的視座を高く持つ人材を育成するための、特色ある教育環境の整備・拡充
3. 社会的評価を高め、志願者・入学者を安定的に確保することによる経営基盤の強化

上記達成目標の実現に向け、今後5年間で以下の施策に取り組みます。

2. 目標達成のための施策

1. 生徒の主体的な学びを促す教育内容の充実

- ① 中高一貫「探究」カリキュラムの完成
- ② 生徒の主体性を育成するための課外活動・学校行事の推進
- ③ 外部機関（地域、企業、行政、他大学）との教育の連携

2. 教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上

- ① 教員の指導力向上のための研修会の充実
- ② 若手・中堅教員を対象とした計画的な人材育成制度の確立
- ③ 教育現場におけるアウトソーシングの有効活用
- ④ 教員の意欲向上を目的とした人事評価制度の着手

3. 教科カリキュラムの充実と高大連携の推進

- ① 新教育課程における理系教育（数学・理科・情報）の一層の充実
- ② 東京電機大学との高大連携プログラムの推進
- ③ 主体的な学び・協働学習の促進に向けたICTの効果的活用

4. 長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保

- ① 入試広報担当部署の強化
- ② 転退学者減少のための生徒支援制度の整備
- ③ サポート基金の更なる拡充
- ④ 経常費予算の定期的な見直し
- ⑤ 本校に期待される進学実績の実現



財政に係る中期計画

1. 達成目標

財政については、財政健全化の基本方針である「収入の増加」、「支出の削減」の実施項目に数値目標等を設定します。また、TDU Vision 2023で積み残し課題となっている人件費の最適化や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化にも継続して取り組みます。

これらの取り組みで収支改善を図り、将来に亘って持続可能な財政基盤を確立することにより、大学、中学校・高等学校における教育改革への支援並びに老朽化が進む施設及び設備等の整備・充実費（第2号基本金の組み入れ）の事業財源を安定的に確保します。そのために、以下の達成目標を掲げます。

1. 基本金組入前の事業活動収支差額比率6%以上の達成
2. 第2号基本金への組入額5億円を7.5億円に増額

上記達成目標の実現に向け、次の施策を講じるためにアクションプランを立て、実行します。

2. 目標達成のための施策

1. 収入の増加（5.2億円の増加）

- ① 学費の改定（大学院・学部・中高）
- ② 外部資金の受入拡充
- ③ 施設設備の利用料金の改定
- ④ その他収入の増加に繋がる施策の策定・実施

2. 支出の削減（5.6億円の減少）

- ① 人件費支出の最適化
- ② 予算規模の見直しによる経費の抑制

3. その他収支改善に関わる事項

- ① 適切なファシリティマネジメントの更なる推進
- ② 法人システムの更新を契機とした予算編成過程の見直し
- ③ 収益事業における純利益増加に繋がる施策の検討
- ④ 千葉NTCの利活用による収入増加・支出の削減に繋がる施策の検討
- ⑤ 校友会の経費負担に関するルールの策定

管理運営に係る中期計画

1. 達成目標

社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直すことが必要です。災害や不祥事などに対するリスクマネジメントや内部統制の充実など「守り」のガバナンスと不確実な経営環境を乗り切るためにリーダーが指導力を発揮できる「攻め」のガバナンスの更なる充実を図ります。

また、持続的な競争優位を築くため、学園のブランド力を一層強化し、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築を行います。

さらに、それらを支える教職員が事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境を構築します。

以下の達成目標を掲げます。

1. 「攻め」と「守り」の学園ガバナンスの更なる充実
2. 多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の構築
3. 学園のブランド力の一層強化
4. キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築

上記達成目標の実現に向けて、今後5年間改革に取り組みます。

2. 目標達成のための施策

1. ガバナンス・組織力の強化

- ① 学園ガバナンスの更なる充実
- ② リスクマネジメントの強化

2. 働き方改革の推進

- ① ワークライフバランスの推進
- ② 多様な人事制度の構築
- ③ 人事評価の実質化

3. 知名度の向上

- ① 知名度向上のための広報強化
- ② 戦略的広報のための体制構築

4. 学園リソースの再構築

- ① キャンパスの特性を活かした再構築・整備
- ② 環境負荷低減と持続可能な社会に配慮した整備・運用
- ③ 良好な教育・研究・学生・生徒活動環境の維持・整備



推進のための点検評価

中期計画を計画的かつ着実に実施するため、ロードマップ（実施計画）を作成します。ロードマップを踏まえた単年度の事業計画において、当該年度の具体的取組事項（アクションプラン）を設定し、期中に中間評価、期末に実施結果評価を行います。

このほか、令和5年度大学基準協会認証評価受審に伴う指摘事項等への対応を適切に推進します。

1年間の活動 (2023年度)

2023年 4~7月



令和5年度 大学院・大学入学式

4月2日、「令和5年度大学院・大学入学式」を日本武道館にて挙行。新型コロナ対策として設けられていたご家族の入場制限も4年ぶりになくなり、多くの方にご参列いただきました。また、出席できない方のために式典の様子をライブ配信並びに収録しました。

オープンキャンパス(来場型)

昨年度より規模を拡大し、来場型で実施。6月と7月に、東京千住キャンパスと埼玉鳩山キャンパスそれぞれで開催しました。



第42回合同体育祭

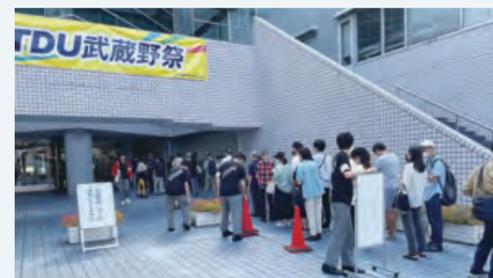
6月25日に、東京千住キャンパスと埼玉鳩山キャンパスの合同体育祭を開催。当日は、学生・教職員あわせて526名が参加し汗を流しました。昨年3年ぶりに開催した第41回合同体育祭と比較すると、約1.5倍の学生が集まり、コロナ禍前と同程度の参加者数となりました。



2023年 9~11月

学園祭

11月3日・4日の2日間、「旭祭」(東京千住キャンパス)と「鳩山祭」(埼玉鳩山キャンパス)を開催。来場型に加えて、オンラインコンテンツ(ライブ配信・オンデマンド配信)を取り入れた開催となりました。東京千住キャンパスでは、模擬店や約90の学生団体出展及び学科・研究室展示を開催。このほか、動物ふれあい広場や科学実験室、屋内外ステージでのイベントが行われました。埼玉鳩山キャンパスでは、模擬店や学生団体及び研究室の各種展示のほか、人気声優やアーティストによるライブコンサートなどを開催。恒例の打ち上げ花火も夜空を彩りました。



中学校・高等学校 文化祭(TDU武蔵野祭)

9月16日・17日に、TDU武蔵野祭(文化祭)を実施。入場者や滞在時間に制限を設けず、飲食の提供も行いました。予想を超える来場者数となり、盛況のうちに終了しました。

2024年 3月

令和5年度 大学院修了式・大学卒業式

3月17日に、「令和5年度大学院修了式・大学卒業式」を日本武道館にて挙行。大学院博士課程8名(課程による博士5名、論文による博士3名)、大学院修士課程458名、学部生1,863名が新たな門出を迎えました。式典の様子はインターネットでライブ配信しました。



PICK UP

【5年連続】本学の取り組みが、文部科学省『令和5年度私立大学等改革総合支援事業』の全4タイプに選定されました。令和5年度は、本支援事業に564校の申請があり、いずれかのタイプに選定されたのが238校、全4タイプに選定されたのは7校で、本学はそのうちの1校です。

※本支援事業は、文部科学省が「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものです。

- ▶ タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」
- ▶ タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」
- ▶ タイプ3 「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」
- ▶ タイプ4 「社会実装の推進」

事業報告

～ 輝き続ける強い学園を目指して ～

令和5年度の取り組みと成果



令和5年度事業の概要

令和5年度は、平成26年度から10年間にわたる「学園中長期計画(TDU Vision 2023)改訂版」に基づき、「令和5年度学校法人東京電機大学事業計画書」を策定し、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業に取り組んだ。

『大学』では、前年度に引き続き、建学の精神「実学尊重」を追求し質の高い教育を目指した。令和4年度から開始した新カリキュラムによる質の高い教育を推進、完成年度に向け学修到達度等の見える化を推進した。『大学院』では、学部との接続、連携を強化する、令和6年度から実施のカリキュラム改編の準備を進めたほか、分野横断型教育「創造工学ユニット」を推進するとともに、理工学部・理工学研究科で展開するオナーズプログラムでは、参加者数の増加を目指しプログラム内容の周知を継続して実施した。

また、初年次教育では、修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」等の実施により教育・研究理念「技術は人なり」を具現化する東京電機大学らしい教育を実践した。CySecや実践知プログラムなどの履修証明プログラムの推進など社会人の学ぶ目的を満たす社会人教育の充実に取り組むとともに、研究面では研究グループの組成支援、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。

その他、本学の特徴である「めんどろみの良さ」を向上し、コロナ禍で得られたノウハウを活かしたさまざまなオンラインサポートを実施するため、必要な経済的支援を行った。学生団体への加入率も上昇し、学生主役のイベントやキャンパスライフの活性化が進んだ。環境変化が激しい就職については多岐にわたり、職業意識の向上に向けた支援を実施、ほぼ例年どりの内定率を維持できた。一方、学生募集では、対面形式のオープンキャンパスのほか、ICTを活用した入試相談会などを実施、そして入試制度改革、広報展開推進により、例年以上の志願者数を確保できた。

特に令和5年度は、大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、適合認定が得られた。

『中学校・高等学校』では、新学習指導要領に対応した新教育課程を確実に遂行するとともに、タブレット端末を利用した教育手法を通じて、充実した教育体制の整備と教員のスキルアップを推進した。進路指導に繋がる東京電機大学との高大連携は、電大推

薦の受験前指導や、保護者の大学キャンパス見学、中学生のキャンパス(研究室)見学等を実施した。さらに、東京電機大学への推薦進学希望者に対する国公立大学との併願制度の継続、説明会や講話の充実等、新しい大学入試制度とその進路指導は混乱なく、順調に実施した。一方、対面の学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨年を上回る志願者数となった。

また、東京小金井キャンパスの狭隘な校地問題を解消し、教育・修学環境の向上・充実を図るため北側隣接地を取得した。

『財政健全化の推進』では、入学検定料の割引制度を拡充したことにより入学志願者数が増加し、あわせて目標数を超える入学者を確保することができ、収入の柱である学生生徒等納付金収入と手数料収入が予算を上回った。一方、新型コロナウイルスで制限されてきた教育・研究活動では、教員・学生の研究活動の一つである国内外での学会等への参加が活発となり、計上した旅費・交通費の予算をほぼ執行した。さらに、各事業の実施に必要な経費については、賃上げによる人件費の高騰や円安の影響もあり、物価上昇が一段と進み、一部の予算科目において前年度に比べ支出額が増加した。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、ステークホルダーに対して説明責任を果たし、適切なガバナンスの確保とその向上のために令和4年度に策定した「東京電機大学ガバナンス・コード」の各実施項目に係る遵守状況を確認、公表した。このほか、将来構想企画委員会最終報告(答申)に基づき、令和6年度以降の中期計画「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を決定した。中期計画を着実に実行するため、各執行部署においてロードマップ(実施計画)を策定、数値目標または状態目標を設定するとともに、点検評価の仕組みを構築した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

1 | 大学・大学院

令和5年度は、原則として「対面授業」とし、コロナ禍での経験を活かしつつICTを最大限に活用した特色ある質の高い教育を維持した。

大学では、令和4年度にスタートした新カリキュラムの下、全学にて開講した初年次教育である「東京電機大学で学ぶ」を、自校教育、情報教育の考えを前提に開講するなど、ハンズオン教育、PBL・アクティブラーニング教育など特色ある教育を推進した。一方、大学院では、学部を引き続き、令和6年度の新カリキュラム施行に向け、カリキュラムにおける科目の位置付けを明確化、科目特性を表現した科目名称に改め、全研究科の科目名称をできる限り統一し、研究者教養科目を充実するなど、カリキュラム改編の諸準備を進めた。

大学院修士課程の分野横断型教育「創造工学ユニット」のプログラム修了者数は20名であった。また、新たに先端科学技術研究科博士研究員制度を制定、本学大学院博士課程(後期)の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として雇用する制度とあわせ、大学院博士課程(後期)への進学率向上を期待している。

CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラムを実施するなど、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点を置き推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成について、各講座等をコロナ禍などの経験を活かしオンラインも活用しつつ実施し、職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、学園祭は対面を基本としつつオンラインも併用で開催するなど、学生支援体制を充実し、めんどろみの良さを向上させた。

接触機会を保ちながら高校生に寄り添い出願まで成長させ、確実性の高い「ナーチャリング広報」の展開、情報の鮮度や高校生の感性に訴えるクオリティーにもこだわった広報動画制作とともに、IRデータによる入試種別ごとの学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、さらには一般選抜の制度改革の結果、志願者数を増加させることができ、大学の入学目標人員確保を達成した。

分析センターについて、令和6年4月より本格運用できるよう準備を進めた。

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」では、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」、「社会実装の推進」の全4タイプに5年連続選定された。

また、「リカレント教育の充実における基本方針」を取りまとめ、実現に向けて検討・準備を進めた。

併せて、次期中期計画(TDU Vision2028)で施策としている、大学院を軸とした教育体制への移行を目指すため、時代に即した大学教員職種の改正について検討を開始した。

実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育

- 令和6年度の大学院カリキュラム改編に向け運用開始準備
- キャンパスを超えて昼間学部での同時開講を前提としたオープン科目の開講
- 豊島岡女子学園中高、都立多摩科学技術高校との連携継続、鷗友学園女子中高、品川女子学院での出張講義
- ものづくりセンターにおいて、安全講習等の各種講習、技術相談等を実施

大学院に軸足をのいた先導的教育で高度技術者育成

- 博士課程に在学する優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として令和5年度に6名採用、博士課程への進学促進
- 分野横断型教育「創造工学ユニット」、理工学部・理工学研究科で展開する「オナーズプログラム」の推進

社会人教育の充実

- 履修証明プログラムの新規履修者数
CySec 54名(学外者36名、学内者18名)、実践知プログラム 21名(学外者1名、学内者20名)

独創性の高い研究の更なる推進

- 科学研究費 2億2,900万円、教育・研究奨励寄付金 9,300万円、公的研究費・受託研究費・共同研究費 3億8,500万円を獲得



グローバルな視点を持つ学生の育成

- 先端科学技術研究科(博士課程)においてすべての授業を英語で実施する Internationalプログラムを運営
- オレゴン大学、ワシントン州立大学と学術交流協定を締結

目標とする大学像に相応しい受験競争力

- 一般選抜前期日程における志願者は前年度より増加

めんどろみの良さの向上

- 資格取得のための対策講座を推進
- 学園祭、合同体育祭の企画・運営を支援

地域連携の推進

- 小学生向け各種体験型講座を実施
- 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)へ参加
- 鳩山町教育委員会、山村学園短大、日本医療科学大学と連携し「こども大学はとやま」を実施



2 | 中学校・高等学校



校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程を遂行した。中学校の新教育課程は3年目となる令和5年度の遂行状況を確認、順調に遂行できた。高等学校の新教育課程は、2年目となる令和5年度は一部改正があったが、この改正点については順調である。また、旧教育課程と新教育課程の混在による混乱は無かった。しかし、変更すべき事項が発生したため、令和7年度から一部改正を行うこととした。

また、この新たな教育課程のもと「主体的な学習者の育成」の視点を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラムを実践、その検証

を定期的に関催、各教員が今後の生徒指導、授業改善につなげられた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる高大連携の取り組み(電大推薦の受験前指導や保護者の大学キャンパス見学、中学生のキャンパス(研究室)見学等)を実施した。また、教育改善につながる部活動の在り方の見直しとして部活動の整理を進めてきたが、部活動が教員本来の役割(教科の指導や進路指導等)や生徒本来のあるべき姿(勉学、進学、学校生活等)に与える影響、高大連携との関係性の検証について具体的な進捗は得られなかった。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新入生から学費改定し増収につなげた。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画を作成し、保護者へ紹介できるようにすることで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

対面の学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、志願者数は、中学校は1,595名、高等学校は435名と、いずれも昨年を上回った。

教育改善と高大連携

- 東京電機大学との高大連携の取り組みとして、保護者の大学キャンパス見学や中学生のキャンパス(研究室)見学等を実施

3 | 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を目指し、当面の財政改善目標である同比率の3%以上を継続して達成するため、財政健全化実行計画で策定した収入の増加、支出の減少に取り組んできた。

令和5年度は、人件費の削減が積み残し課題となるなか、収入面では受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加し、目標数を上回る入学者を確保することができ、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入(入学検定料収入)において予算を上回った。

一方、支出面では、コロナ禍により影響を受けていた教育・研究における各事業の制約が緩和され、また、賃上げによる人件費の高騰や物価上昇により、教育研究経費の一部において支出額が前年度に比べ増加したが、計上した予算額を下回った。

収入の部

- ① 入学者・在籍者が予測数を上回り、学生生徒等納付金収入が増加
- ② 前年度を上回る志願者数を確保し、手数料収入が増加
- ③ 授業料等減免交付金の利用者が増加し、補助金収入が増加

支出の部

- ① 早期優遇退職者および退職特別慰労金支給対象者に係る退職金支出が増加
- ② 電気料金の負担軽減に係る補助金事業の継続に伴い光熱水費支出が減少
- ③ 予算編成後の予算科目の変更に伴い委託費支出が減少



なお、年度途中において追加事業となった東京小金井キャンパス北側隣接地の取得・賃借については、第一次補正予算を編成し対応することとし、その事業費を「校地開発特定資産」の取崩しと予備費の一部流用により計上したため、事業活動収支差額比率に影響を及ぼすことなく実施した。

4 | ガバナンスの構築及び運営組織の見直し



教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での他大学との人事交流、各評価制度の推進など人事施策を進めた。

千葉ニュータウンキャンパスは、利用者の応分の費用負担に基づく施設利用方法にのっとり一部研究施設として継続利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

ガバナンス

- 学校法人東京電機大学 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の改版

管理運営組織

- 研究推進社会連携センターの一部業務について総務部へ移管

5 | その他、継続する諸課題



学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境づくりを、改めてポストコロナに対応する形で進めた。また、更なる募金活動の推進を図ったほか、出版局は学園の収益事業部門として収益を向上し、黒字確保と定常的な学園への寄付を行う安定した運営体制を目指した。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果への対応の推進を図った。

卒業生連携と募金活動

- 校友会において、会勢拡張の施策を推進
- 「学校法人東京電機大学サポート募金」目標達成(目標6,000万円:申し込み実績約6,519万円(うち現物寄付656万円)、寄付件数1,235件)

6 | 推進のための点検評価と次の中期計画策定



中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。最終年度を迎えた令和5年度は、中長期計画工程表(改訂版)の各項目の進捗状況を確認した。

将来構想企画委員会の答申書をベースとした令和6年度以降の中期計画は、令和5年5月30日の評議員会での承認を得て、同日の理事会にて「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を決定した。6月13日には学内説明会を実施、計画の周知に努めたのち、ウェブページ/学園月報等にも掲載した。計画発表

を受け、各執行部署においてロードマップ(数値目標または状態目標を設定)を作成。

これら中期計画、ロードマップに基づき、令和6年度事業計画を策定し、評議員会での承認を得て、令和6年度を迎える準備を進めた。

7 | 中長期計画の進捗・達成状況

本学園は、平成24年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定した。

この中長期計画に基づき、平成26年度から平成30年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

令和元年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、平成30年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の5年目、10年間の中長期計画の最終年度である令和5年度の進捗・達成状況については、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標を達成できなかった活動項目もあるが、概ね計画どおり進捗した。



財務の概要

令和5年度

財務ハイライト

学校法人東京電機大学の令和5年度決算は、令和6年5月28日開催の評議員会・理事会において承認されました。令和5年度決算の概要は次のとおりです。

資金収支計算

前年度繰越	103.7億円
資金収入	209.6億円
資金支出	199.2億円

この結果、翌年度繰越支払資金は、114.1億円となりました。

活動区分資金収支計算

教育活動	46.1億円
施設整備等活動	△37.0億円
その他の活動	1.3億円

この結果、支払資金の増減額は、10.4億円となりました。

事業活動収支計算

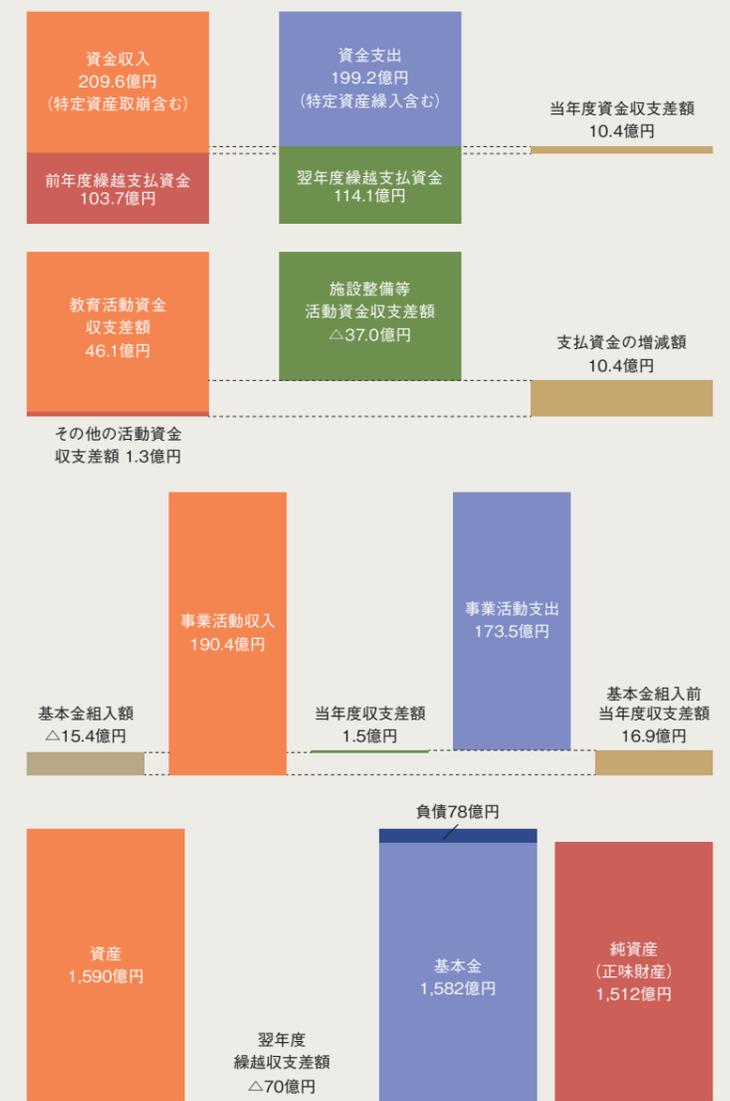
事業活動収入	190.4億円
事業活動支出	173.5億円
基本金組入額	△15.4億円

この結果、当年度収支差額は1.5億円、事業活動収支差額比率は8.9%となりました。

貸借対照表

資産の部	1,590億円
負債の部	78億円
基本金	1,582億円

この結果、翌年度繰越収支差額は△70億円となりました。



令和5年度に優先的に取り組んだ事業

[一般会計]

(1)施設・設備の改修・更新事業

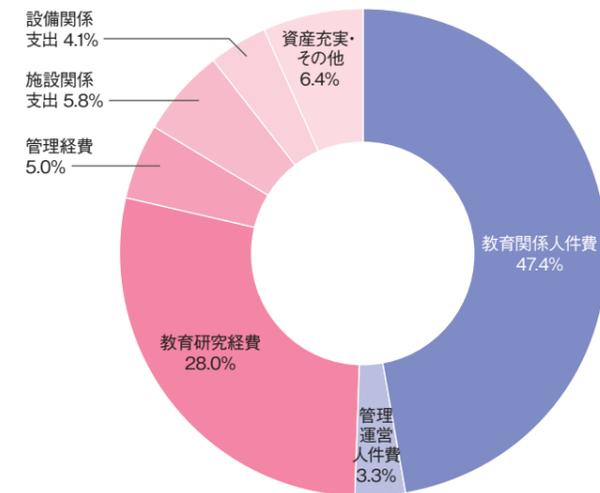
- ①基盤環境整備
- ②授業環境整備
- ③データ活用環境整備
- ④東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事
- ⑤東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事
- ⑥東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事
- ⑦埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事
- ⑧埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事
- ⑨埼玉鳩山キャンパス4号館厨房機器更新・改修工事
- ⑩埼玉鳩山キャンパス受電設備更新工事
- ⑪東京小金井キャンパス受電設備更新工事

(2)施設・設備の充実事業

- ①オールインワン蛍光顕微鏡(理工学研究科)
- ②イメージアナライザー(理工学部)

学費・補助金収入の使われ方

令和5年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入の合計を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



経費の内訳	比率
教育関係人件費	47.4%
管理運営人件費	3.3%
教育研究経費	28.0%
管理経費	5.0%
施設関係支出	5.8%
設備関係支出	4.1%
資産充実・その他	6.4%

次のページから学校法人会計基準に基づく令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について(学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,459,419	14,805,644	△ 346,225
手数料収入	682,670	766,545	△ 83,875
寄付金収入	160,000	151,102	8,898
補助金収入	1,950,278	2,036,052	△ 85,774
資産売却収入	108,000	108,000	0
付随事業・収益事業収入	442,383	382,337	60,046
受取利息・配当金収入	152,071	156,727	△ 4,656
雑収入	562,053	644,232	△ 82,179
借入金等収入	0	250	△ 250
前受金収入	2,556,831	2,672,102	△ 115,271
その他の収入	2,339,559	2,304,127	35,432
資金収入調整勘定 ^(※1)	△ 3,052,419	△ 3,063,971	11,552
前年度繰越支払資金	10,367,356	10,367,356	
収入の部合計	30,728,201	31,330,503	△ 602,302

■予算と決算の差異の主な理由

- ①収入の部
- 学生生徒等納付金収入(346,225千円増加)**
大学(昼間部)及び大学院(修士課程)の在学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
 - 手数料収入(83,875千円増加)**
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
 - 寄付金収入(8,898千円減少)**
研究奨励寄付金及びサポート募金が減少し、予算計上額を下回りました。
 - 補助金収入(85,774千円増加)**
授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援制度)及び経常費補助金(大学)が増加し、予算計上額を上回りました。
 - 付随事業・収益事業収入(60,046千円減少)**
受講者の減少による公開講座収入及び委託研究の受入件数の減少等による受託事業収入が減少し、予算計上額を下回りました。
 - 雑収入(82,179千円増加)**
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回りました。
 - 前受金収入(115,271千円増加)**
入学予定者数が積算した人数より多く、予算計上額を上回りました。
 - その他の収入(35,432千円減少)**
サポート募金事業引当特定資産の取崩額及び貸付金回収収入が減少し、予算計上額を下回りました。

※1 資金収入調整勘定: 当年度の収入科目が、前年度又は翌年度に入金となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に徴収済みの前受額を「前期末前受金」、当年度末の未収額を「期末未収入金」として表示します。

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	8,567,143	8,543,181	23,962
教育研究経費支出	5,398,843	4,788,862	609,981
管理経費支出	910,310	893,771	16,539
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250	500	△ 250
施設関係支出	1,025,860	968,670	57,190
設備関係支出	664,205	690,042	△ 25,837
資産運用支出	4,116,081	4,066,946	49,135
その他の支出	260,255	318,972	△ 58,717
予備費	(91,296) 21,244		21,244
資金支出調整勘定 ^(※2)	△ 324,936	△ 348,048	23,112
翌年度繰越支払資金	10,088,946	11,407,607	△ 1,318,661
支出の部合計	30,728,201	31,330,503	△ 602,302

■予算と決算の差異の主な理由

- ②支出の部
- 人件費支出(23,962千円減少)**
依願退職者に係る退職金の支払いは増加しましたが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異による教員人件費及び学生職員と副手の採用者数の減少による職員人件費が減少し、予算計上額を下回りました。
 - 教育研究経費支出(609,981千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
 - 管理経費支出(16,539千円減少)**
部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回りました。
 - 施設関係支出(57,190千円減少)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回りました。
 - 設備関係支出(25,837千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと研究費で購入した機器備品の振替により、予算計上額を上回りました。
 - 資産運用支出(49,135千円減少)**
次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を下回りました。
 - その他の支出(58,717千円増加)**
施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費の前払金の支払いにより、予算計上額を上回りました。

※2 資金支出調整勘定: 当年度の支出科目が、前年度又は翌年度に支出となる場合の調整科目です。具体的には前年度以前に支払資金の支出となったものを「前期末前払金」、翌年度以後に支払資金の支出となるものを「期末未払金」として表示します。

活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握することができます。

区 分	金 額	内 容 説 明
教育活動資金収支差額	46.1億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
施設整備等活動資金収支差額	△ 37.0億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
その他の活動資金収支差額	1.3億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。
支払資金の増減額	10.4億円	

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額 ①	214,702	1,435,815	△ 1,221,113
教育活動外収支差額 ②	155,498	159,013	△ 3,515
経常収支差額 ③	370,200	1,594,828	△ 1,224,628
特別収支差額 ④	33,640	90,219	△ 56,579
予備費	32,255	—	32,255
基本金組入前 当年度収支差額 ⑤	371,585	1,685,047	△ 1,313,462
基本金組入額合計 ⑥ ^(※1)	△ 1,704,872	△ 1,535,174	△ 169,698
当年度収支差額	△ 1,333,287	149,873	△ 1,483,160
前年度繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 7,101,911	0
基本金取崩額 ^(※2)	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,435,198	△ 6,952,038	△ 1,483,160

(参考)

事業活動収入計	18,409,094	19,035,568	△ 626,474
事業活動支出計	18,037,509	17,350,521	686,988

※1 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額を表します。基本金取崩額がある場合にはその差額を表示することになりますが、取崩額が組入額を超える場合には0表示となります。

※2 資産売却や処分等による当該基本金の取崩額を表します。基本金取崩額が組入額を超える場合には、その超える金額を表示します。

■予算と決算の差異の主な理由

- ①教育活動収支差額(1,221,113千円増加)**
【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】
事業活動収入では、付随事業収入を除く全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ②教育活動外収支差額(3,515千円増加)**
【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】
事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回りました。
- ③経常収支差額(1,224,628千円増加)**
【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回りました。
- ④特別収支差額(56,579千円増加)**
【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】
事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回りました。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(1,313,462千円増加)**
【毎年度の収支バランス】
主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回りました。
- ⑥基本金組入額合計(169,698千円増加)**
【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる建物支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回りました。

基本金の組入額の内訳及び令和6年3月末の基本金は、次のとおりです。

	基本金組入額	令和6年3月末基本金
〈第1号基本金〉		150,568,862千円
本年度取得資産額 (自己資金による支払分)	1,658,712千円	
本年度取得資産額 (寄贈分)	86,974千円	
前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 710,512千円 1,035,174千円	
〈第2号基本金〉	500,000千円	1,000,000千円
〈第3号基本金〉	0千円	5,500,000千円
〈第4号基本金〉	0千円	1,120,000千円

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度末	令和4年度末	増 減
固定資産	147,183,426	146,502,638	680,788
有形固定資産	94,459,243	95,864,182	△ 1,404,939
特定資産	51,512,007	49,437,992	2,074,015
その他の固定資産	1,212,176	1,200,464	11,712
流動資産	11,853,185	10,851,506	1,001,679
資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度末	令和4年度末	増 減
負債の部	7,799,786	7,802,367	△ 2,581
固定負債	3,888,410	3,921,073	△ 32,663
流動負債	3,911,376	3,881,294	30,082
純資産の部	151,236,825	149,551,777	1,685,048
基本金 ^(※)	158,188,862	156,653,688	1,535,174
繰越収支差額	△ 6,952,037	△ 7,101,911	149,874
負債及び純資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

※ 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。

■貸借対照表各科目の主な増減理由

- ①資産の部**
 - **有形固定資産(1,404,939千円減少)**
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額(当期償却額)が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少しました。
 - **特定資産(2,074,015千円増加)**
減価償却資産の更新資金及び第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加しました。
 - **その他の固定資産(11,712千円増加)**
東京小金井キャンパス北側隣接地の賃借に伴う差入保証金(敷金)の支払いにより、その他の固定資産が増加しました。
 - **流動資産(1,001,679千円増加)**
現金預金が増加し、流動資産が増加しました。
- ②負債の部**
 - **固定負債(32,663千円減少)**
退職給与引当金が減少し、固定負債が減少しました。
 - **流動負債(30,082千円増加)**
未払金が増加し、流動負債が増加しました。

③純資産の部

- 〈基本金〉
- **第1号基本金(1,035,174千円増加)**
固定資産の取得により、基本金を組み入れました。
 - **第2号基本金(500,000千円増加)**
第2号基本金の積み立てにより、基本金を組み入れました。

〈繰越収支差額〉

- **翌年度繰越収支差額(149,874千円増加)**
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加しました。

TDU Edge

特色ある取り組み

本学園は「技術は人なり」の理念のもと
幅広い分野で社会とつながり
科学技術の発展と豊かな未来に向け
様々な取り組みを行っています。

- P26 - 研究
- P28 - 教育
- P31 - 連携・協働
- P33 - 社会とTDU



特色ある取り組みの成果 トピックス

東京千住キャンパスが、公益社団法人空気調和・衛生工学会「特別賞十年賞」を受賞

東京千住キャンパス開設後10年以上にわたり、本学と設計者、施工者、運用管理者などが協力して性能検証と運用改善体制を維持し、省エネルギー活動を継続してきた取り組みが評価されました。

※「特別賞十年賞」：同学会が2001年より、「空気調和・衛生設備を長期間にわたり健全に維持する運用管理技術ならびに更新改修技術の発展と振興を図る」ことを目的として、特に優秀な会員の業績に対して賞を贈り、表彰しているものです。

業績名

東京電機大学東京千住キャンパスにおける徹底した省エネルギーを目指した継続的取り組み

[受賞者(社)]

- 計画・性能評価: 学校法人東京電機大学
- 設計・監理・性能評価: 株式会社日建設計
- 運用調整・性能評価: 東洋熱工業株式会社
- 運転保守・維持管理・性能評価: 鹿島建物総合管理株式会社

▶ 「特別賞十年賞」を4者で受賞
(写真 左から2番目が射場本学長)



▲ 詳細はこちら

TDU Edge 01

研究

高度な技術と独創性で科学技術の発展に貢献する

研究の取り組みの成果

教員等の受賞・表彰 (2023(令和5)年度受賞、所属・職位は受賞時) 現教員以外の受賞・受賞・表彰も合わせて報告します。

射場本志彦 学長

- ・ 空気調和・衛生工学会 第61回 学会賞論文賞(※)
- ・ 空気調和・衛生工学会 名誉会員 表彰

工学部 電気電子工学専攻 日高邦彦 特別専任教授

・ 電気学会 名誉員

工学部 電気電子工学専攻 平栗健二 教授

・ 令和4年度 関東工学会教育協会賞・協会貢献賞

工学部 電気電子工学専攻 渡邊翔一郎 准教授

・ 電気学会 産業応用部門優秀論文発表賞

工学部 電子システム工学専攻 山本欧 教授

・ 芸術科学会「NICOGRAPH 2023」ポスター・展示賞

工学部 機械工学科 五味健二 教授

・ 一般社団法人 実践教育訓練学会 機械系ジャーナル賞(辻 茂 賞)

工学部 機械工学科 酒井則男 講師

・ 一般社団法人 実践教育訓練学会 機械系ジャーナル賞(辻 茂 賞)

工学部 情報通信工学科 長谷川誠 教授

・ The 8th International Conference On Consumer Electronics (ICCE-Asia 2023) Best paper award: Silver prize

工学部 自然科学系 鈴木孝宗 講師

・ 日本オゾン協会 第30回表彰 論文奨励賞

未来科学部 建築学科 百田真史 教授

・ 空気調和・衛生工学会 第61回 学会賞論文賞(※)

未来科学部 情報メディア学科 寺田真敏 教授

・ 2022年度 情報処理学会 功績賞

・ 2023年度 情報処理学会 学会活動貢献賞

(IPSS Activity Contribution Award)

システムデザイン工学部 情報システム工学科

小川猛志 教授

・ 電子情報通信学会 通信ソサイエティ 功労顕彰状

システムデザイン工学部 デザイン工学科 土肥紳一 教授

・ 印西市 自治功労表彰

システムデザイン工学部 英語系列 穴戸真 教授

・ EdMedia + Innovate Learning 2023 Outstanding Paper Presentation Award

理工学部 理学系 大塚尚久 教授

・ Wiley Top Downloaded Article 2021

理工学部 機械工学系 古屋治 教授

・ 日本機械学会フェロー 認定

理工学部 建築・都市環境学系 鳥海吉弘 教授

・ 空気調和・衛生工学会 第20回 功績賞

理工学部 共通教育群 坂本暁彦 准教授

・ 電子情報通信学会 HCG シンポジウム2023 ヒューマン

コミュニケーション賞

安田進 名誉教授

・ 令和4年度 土木学会 功績賞

高橋信博 氏(本学 研究員/日本ファシリティ

ソリューション(株))

・ 空気調和・衛生工学会 第61回 学会賞論文賞(※)

※受賞論文は、7名の共著。

受賞者には、本学教員等3名が含まれている。

● 学校法人東京電機大学学術振興基金 各賞受賞者

この基金は、本学園の研究機関及び研究者等を援助するために設け、特色ある新分野を拓く学術研究及び学術研究の国際交流等を奨励し、学術の向上発展に寄与することを目的としています。(2023(令和5)年度の受賞者、所属等は受賞時)

教育賞 勝本雄一朗 准教授(理工学部 情報システムデザイン学系)・

木村勉、中谷隆之、阿部美穂(ものづくりセンター)

標 題: 3Dプリンタによるミニ四駆のリバースエンジニアリング~デザイン思考におけるプロトタイプングを習得するために~

教育奨励賞 ジェイソン バーン 講師(理工学部 共通教育群)

標 題: AI英語スピーキングアプリ(アンドロイド)を用いた英語コミュニケーション授業の実践

星野智 教諭(東京電機大学中学校・高等学校)

松永航平 教諭(東京電機大学中学校・高等学校)

標 題: 高等学校における主体的学習者の育成に関する取り組み

発明賞 [職員・嘱託部門]

勝本雄一朗 准教授(理工学部 情報システムデザイン学系)

発明の名称: 「粘着テープ貼り付け装置、及び、粘着テープ貼り付けシステム」

[学生・生徒部門]

樋口航生さん(工学研究科 機械工学専攻)

平石裕二さん(工学部 機械工学科 令和5年3月卒業)

発明の名称: 「線状センサ装置、繊維状センサ装置、剪断力の検出方法」

論文賞 佐藤正寿 准教授(未来科学部 数学系列)

論文名: Abelian quotients of the Y-filtration on the homology cylinders via the LMO functor

山田裕斗さん(先端科学技術研究科 電気電子システム工学専攻)

論文名: Design of High Slot Fill Aluminum Winding in a Permanent Magnet Synchronous Machine With Reduced Winding Loss

文部科学省、日本学術振興会
科学研究費補助金の採択状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新学術領域	2	2	2	1	3
基盤研究S	0	0	0	1	1
基盤研究A	0	7	7	12	16
基盤研究B・基盤研究B特設	6	35	33	35	38
基盤研究C・基盤研究C特設	78	109	110	110	97
挑戦的研究(開拓・萌芽)	1	5	2	6	7
若手研究A	2	0	0	0	0
若手研究B・若手研究	17	18	17	19	19
特別研究員奨励費	0	1	0	2	2
学術図書	1	0	0	0	0
研究活動スタート支援	1	3	3	1	2
奨励研究	1	0	0	1	0
国際共同研究強化A・B	0	2	4	5	2
計(件)	109	182	178	193	187
受託研究(学術指導含む)の受け入れ状況(継続を含む)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数(件)	60	66	63	52	62
受入額(円)	153,095,679	228,172,628	235,036,142	199,135,265	229,304,218
共同研究の状況(継続を含む)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数(件)	112	126	136	157	161
受入額(円)	98,177,647	122,668,664	136,174,237	188,268,533	156,532,079
特許申請	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出願件数(件)	28	16	23	23	37
特許取得件数(件)	16	20	22	23	26
研究奨励寄付金の受け入れ状況(継続を含む)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数(件)	109	70	81	93	75
受入契約額(円)	99,117,409	93,152,407	74,742,897	99,027,054	92,988,794

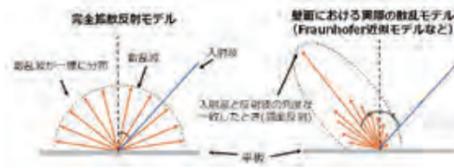
研究関連トピックス

外部研究機関との共同研究成果のご紹介

■ 世界初、無線品質を現行の量子アニーリングマシンで高速・高精度に推定可能な技術の開発に成功
～自動運転をはじめとした6G/IOWN時代における無線リソースのリアルタイム最適化を実現～

本学研究担当者：
工学部 情報通信工学科 今井哲朗 教授
共同研究機関：日本電信電話株式会社

概要：世界で初めて超高速と高精度を両立する電波伝搬シミュレーションの実現アルゴリズムを開発し、実際の量子アニーリングマシン上で有効性を実証しました。これにより、自動運転をはじめとした6G/IOWN時代に求められるすべての端末がつながり続ける無線通信サービスの実現への大きな寄与が期待できます。

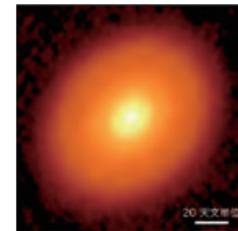


▲ 詳細はこちら

■ 惑星形成の最初の一步が捉えられる

本学研究担当者：
理工学部 理学系 樋口あや 助教
共同研究機関：国立天文台／茨城大学／東京工業大学

概要：おうし座DG 星まわりの原始惑星系円盤に対し、アルマ望遠鏡による高解像度観測や多波長観測を行い、円盤の構造や惑星の材料となる塵の大きさ、量について詳細に調べた結果、円盤はのっぺりとしていて、惑星の痕跡がないことから惑星形成前夜の様子であると判明。さらに塵は外側で大きく成長し、内側では通常より塵の濃度が上昇していたことがわかりました。惑星形成がどのように始まるのか、その最初の一步が明らかに。

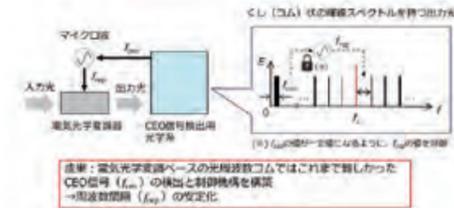


▲ 詳細はこちら

■ 単一光源による「電気光学変調ベース光周波数コム(光の物差し)」の周波数安定化に成功
～高速・大容量な光通信への応用やマイクロ波発生・評価装置の精度向上に貢献～

本学研究担当者：
工学部 電子システム工学科 西川正 教授
共同研究機関：日本電信電話株式会社

概要：電気信号でレーザー光の強度や位相を変調することで発生させる光周波数の物差しにおいて、その目盛りとなる周波数の更なる安定化に成功。本成果により、周波数間隔が25 GHzで並ぶ狭い線幅の光源を得ることができ、次世代のデジタルコヒーレント伝送に向けた高速・大容量な光通信への応用が期待されます。

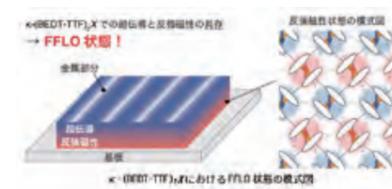


▲ 詳細はこちら

■ 反強磁性状態における空間変調した超伝導状態の存在を予言
～新たな超伝導の観測に向けて～

本学研究担当者：
理工学部 理学系 中惇 准教授
共同研究機関：東京大学／理化学研究所

概要：有機分子からなる電気伝導体の理論モデルを用い、特徴的な磁気状態下で、超伝導部分と金属部分が周期的に空間変調した特殊な超伝導状態(FFLO状態)が現れることを発見。外部磁場を必要としない新しい機構による実現を示しました。これにより固体物理における磁性と超伝導の研究だけでなく、様々な物理分野で発見するFFLO状態の類似現象の理解を促進することが期待されます。



▲ 詳細はこちら

個性豊かに社会で活躍する人材育成を目指して

教育の取り組みの成果

学生の受賞・表彰 (2023年度受賞、所属・学位は受賞時)
学会での発表などで、大学院生や学部生が様々な表彰を受けています。

この他の受賞は
WEBにて紹介しています



▶ EdMedia + Innovate Learning 2023 Outstanding Paper Presentation Award



受賞発表名
Evaluation of the Potential Usage of ChatGPT for Providing Easier Reading Materials for ESL Students
先端科学技術研究科 情報通信メディア工学専攻
ヤング・ジュリオ・クリスティアンさん (博士2年)

▶ 日本音響学会 第27回(2023年 秋季研究発表会) 学生優秀発表賞



受賞発表名
室形状情報と音場モデルを用いた複合現実技術による3次元音場の可視化
未来科学研究科 情報メディア学専攻
内田 彩芽さん (修士2年)

▶ The 2024 Australian & New Zealand Control Conference (ANZCC 2024) Best Student Paper High Commendation Award



受賞発表名
SEIQRS Epidemic Model and Its State Estimation Using Positive Observer
理工学研究科 理学専攻 佐藤 陽太さん (修士1年)

▶ 第30回鉄道技術・政策連合シンポジウム (J-RAIL2023) ショットガンセッション 優秀論文発表賞



受賞発表名
交流電の高速・在来鉄道の最適省エネルギー運転曲線と電圧不平衡率に関する検討
工学研究科 電気電子工学専攻 堀 皓太さん (修士1年)

教育の取り組みの成果に関するトピックス

本学の取り組みが、「関東工学教育協会賞(業績賞)」を受賞。工学・技術教育等の分野において効果的な業績をあげた個人または団体に与えられる「業績賞」を受賞しました。

▶ 関東工学教育協会賞(業績賞)

業績名

全学初年次科目「東京電機大学で学ぶ」による学生の汎用的能力および主体的な学びの醸成

広石 英記(副学長、教育改善推進室長)・此島 康之・中原 淳一・窪 雄也(教育改善推進室)



学生の活躍

学生の活躍・団体活動・イベントへの参加 (所属、学年等は受賞時又は参加時)

▶ MOS 世界学生大会2023 エクセル世界チャンピオン!



世界116か国、延べ130万人を超す学生がエントリーした「MOS/アドビ認定プロフェッショナル世界学生大会 2023」において、エクセル2016部門で見事第1位、世界チャンピオンに!

工学部 情報通信工学科 高天空さん(4年)

▶ TDU Space Project



全国の大学や高等専門学校などからおよそ440人が参加
第20回種子島ロケットコンテスト
CanSat部門 自律制御カムバック 第2位(38チーム参加)

▶ 東京千住キャンパス自動車部



大学自動車部がその経験と技術をeモータースポーツで競う大会にて初参加で準優勝を獲得

Gran Turismo College League 2023
準優勝(22チーム参加)

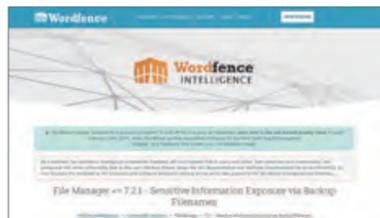
▶ 理工学部蹴球部



関東の大学の理工系サッカー部、サークルが参戦するサッカーリーグで2023年に1部リーグに昇格。カップ戦で見事に初優勝!

ジヤト×横浜F・マリノス 新関東理工系リーグ
2023年カップ戦 優勝

▶ 100万以上のWebサイトに影響がある重要な脆弱性を発見



WordPress用プラグインFile Managerの脆弱性を発見。この発見は共通脆弱性評価システムで深刻度レベルが「重要」に分類された

工学部 情報通信工学科 春間祐希さん(4年)

▶ Adobe Education Forum 2023に講演者として登壇



このフォーラムは、アドビが「工学における生成AIの革新とこれからの大学教育」をテーマに主催。岸美咲さんは、学生目線で見た本学での学びの環境と自身の成果物について講演

未来科学研究科 情報メディア学専攻 岸美咲さん(修士1年)

中学校・高等学校の取り組み

●東京電機大学中学校・高等学校の校訓

人間らしく生きる

τό ἀνθρώπινως ξὴν μανθάνομεν.
~人間らしく生きることを学ぶ~

中学校の
教育方針

生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。

中学1年:生活・学習両面の自主性を高める
中学2年:自立した学習法を習慣化する
中学3年:将来の目標を定めるきっかけをつかむ

●教育目標

生徒一人ひとりが個性を伸ばし、豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ、新しい時代と国際社会の中で活躍し、信頼と尊敬を得る人間となるよう教育する。「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てることが、本校の目標です。

高等学校の
教育方針

大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。

高校1年:現実的な視点に基づく進路選択眼を養う
高校2年:進路目標を学習意欲に結びつける
高校3年:目標達成に向けて全力で取り組む

●志願者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学校	1,147	1,318	1,374	1,496	1,595
高等学校	449	444	371	417	435
合計	1,596	1,762	1,745	1,913	2,030

●進路状況(2023年度)

高等学校					
卒業生数	本学(学部)	他大学・短大	専門学校	就職	その他
249	69	152	3	0	25

中学校		
卒業生数	内部進学	他校進学
169	157	12

●進路(高等学校 教育の取り組みの成果)

ほぼ全員が進学希望、2023年度卒業生現役進学率90.0%

2024年度入試 主な大学入試合格状況(現役生の延べ人数。2024年3月現在)

国公立大学 筑波1名、東京農工1名、電気通信4名、東京海洋1名、東京学芸1名、東京工業1名、東京都立4名、横浜国立1名、山梨1名、信州2名、名古屋1名、富山1名、都留文科1名、高崎経済1名、公立諏訪東京理科1名、防衛大学校1名、航空保安大学校1名

私立大学 早稲田5名、慶應義塾2名、上智5名、東京理科10名、学習院9名、明治17名、青山学院11名、立教6名、中央31名、法政33名、立命館6名、南山3名、武蔵8名、成蹊17名、成城3名、明治学院1名、日本31名、東洋8名、駒澤6名、専修14名、芝浦工業25名、東京都市19名、工学院6名、亜細亜6名、桜美林4名、大妻女子1名、共立女子2名、北里5名、國學院2名、国士館5名、昭和女子3名、順天堂4名、玉川5名、津田塾2名、帝京4名、帝京平成5名、東海5名、東京保健医療専門職1名、東京経済9名、東京工科10名、東京女子5名、東京農業6名、東京薬科9名、獨協1名、日本獣医生命科学1名、日本体育1名、二松学舎2名、武蔵野12名、明治薬科3名、明星11名

東京電機大学 [学内推薦 70名] (昨年度55名)
[一般受験合格者 8名] (昨年度20名)

●中学校の受賞・成績

- 日本私立中学高等学校連合会賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都中学校体育連盟賞

- 第44回NHK杯全国中学校放送コンテスト東京都大会 テレビ番組部門 準優勝・団体奨励賞
- アナウンス部門 努力賞

- 第40回NHK杯全国中学校放送コンテスト テレビ番組部門 優良賞

●高等学校の受賞・成績

- 東京都知事賞
- 東京都私学財団賞
- 日本私立中学高等学校連合会賞
- 高校生新聞社賞
- (公財)東京都体育協会並びに東京都高等学校体育連盟賞
- 東京都高等学校文化連盟賞
- 東京都高等学校野球連盟賞

- 第46回 東京都高等学校文化祭 ビデオメッセージ部門(3位)
- 第70回NHK杯全国高校放送コンテスト東京都大会 ラジオドキュメント部門(奨励賞)
- アナウンス部門(精励賞)

時代をリードする先端領域を切り拓くためには、組織の枠を超えた協働により、新たな価値を生み出すための取り組みが重要です。東京電機大学は、他大学や外部研究機関との組織的な連携・交流を積極的に推進し、教育と研究のさらなる発展に注力しています。

PICK UP

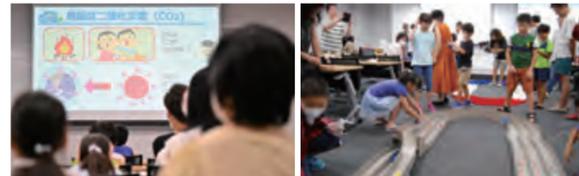
小学生向け「TDU×日産自動車 連携講座」
東京都知事より感謝状

本学では小学生親子を対象に科学やものづくりの楽しさを知ってもらいたいとの思いから様々な体験型の講座を提供しています。



7月15日には、本学東京千住キャンパスにて、日産自動車様様の協力を得て開講した小学生向けの公開講座「【TDU×日産自動車 連携講座】電気自動車について学ぼう!+キットカー製作!」に、小学3~4年生親子33組計66名が参加しました。地球温暖化について、CO₂排出量とクリーンエネルギー、電気自動車との関係について学んだ後、実際にキットカーを使い発電、蓄電、また走行実験を行いました。

この取り組みは東京都の、子どもたちの学びや遊びにつながるイベントや講座を紹介する特設ページ「こどもスマイル大冒険」にて紹介され、「おでかけ部門」において高評価を受け、東京都知事より本学の平栗統括副学長、日産自動車様の藤本常務執行役員に感謝状が授与されました。



東京都は2021年より、チルドレンファーストの社会を創出する取り組み「こどもスマイルムーブメント」をスタート。自治体、民間企業、大学やNPO等の団体が連携し、様々なイベント・講座等を提供することで社会全体で「こどもを大切に」する機運を醸成し子どもたちの笑顔を生み出します。本学では、この取り組みに賛同し、開始当初より参画団体として参加しています。

外部機関とのネットワーク



国際

海外協定校及び交流のある海外大学等
(17の国と地域から45大学・1研究機関)

アメリカ

アメリカ：コースタルカロライナ大学、コロラド大学ボルダー校、パデュー大学、マーシャル大学、フェアモント州立大学、アーカンソーテック大学、ハワイ大学ヒロ校、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ポートランド州立大学、サンフランシスコ州立大学、セントラルワシントン大学、オレゴン大学、ワシントン州立大学、サンノゼ州立大学
カナダ：ビクトリア大学

ヨーロッパ

イギリス：ケンブリッジ大学ホマートンカレッジ、ノーサンプトン大学
ドイツ：イルメナウ工科大学
フランス：フランス国立高等精密機械工学大学院大学(ENSMM)
フィンランド：ラップランド応用科学大学
エストニア：タリン工科大学

アジア・オセアニア

オーストラリア：シドニー大学、クイーンズランド工科大学、サザンクロス大学
韓国：大邱大学校、ソウル科学技術大学校、全北大学校
中国：大連理工大学、同濟大学、北京科技大学、新疆大学、深圳技術大学
台湾：中原大学、元培医事科技大学
インド：チャンディーガル大学、インド理科大学
ベトナム：ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学、FPT大学
インドネシア：ヌサンタラ・マルチメディア大学
マレーシア：マラ工科大学、マレーシア工科大学
タイ：泰日工業大学、シンクロトロン光研究所、モンクット王工科大学トンプリー校、マハサラカム大学
ブルネイ・ダルサラーム国：ブルネイ工科大学

研究機関



連携研究機関

国立研究開発法人 理化学研究所／国立研究開発法人 産業技術総合研究所／一般財団法人 電力中央研究所／国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構／国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所／国立研究開発法人 物質・材料研究機構／国立研究開発法人 情報通信研究機構／NHK放送技術研究所／独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所／日本電信電話株式会社(NTT物性科学基礎研究所)／公益財団法人 相模中央化学研究所



- 学外の研究機関と連携して大学院生の研究指導を行う「連携大学院方式」で、研究領域の多様化と研究内容の拡大を図り、大学院教育の活性化を目指します。
- 最新の設備と機器を備えた研究機関において、また客員教授として迎えた連携先研究者のもとで、研究指導を受けることができます。連携先及び客員教員は今後も拡大を図る予定です。

他大学・地域



東京理工系4大学単位互換制度

本学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学

- 各大学の学部及び大学院修士課程の授業を履修できる「単位互換制度」
- いずれの大学院にも特別推薦により進学できる「特別推薦入試制度」

首都大学院コンソーシアム

本学、順天堂大学、専修大学、中央大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学、共立女子大学

- 加盟している各大学院の専攻において、授業科目の履修と、一部では研究指導を受けることができる。

彩の国大学コンソーシアム

本学、跡見学園女子大学、埼玉医科大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、駿河台大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東邦音楽大学、日本医療科学大学、文京学院大学、明海大学

- 埼玉県西部にキャンパスを有する14の私立大学によって構成されている友好交流協定。単位互換と公開講座を柱として活動を行っており、そのうちの10大学において単位互換制度を実施している。

学術連携協力



山形大学工学部、日本工業大学、公立はこだて未来大学、東京医科大学歯科大学等

文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」を共同運営

- 14大学が連携して「BasicSecCap」コースを共同運営
- 情報セキュリティ分野における実践的人材を育成する

足立区6大学連携

本学、放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、文教大学

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)

- 埼玉県東上地域に所在する20大学・短期大学、関連する自治体、企業等が連携



産官学連携に関する交流会

- 東京電機大学経営同友会
大学ならびに校友会の協力・連携の下に産学協同のネットワークとして2001(平成13)年に発足。正会員92名、特別会員4名です。*
- TDU産学交流会(埼玉鳩山キャンパス)
埼玉県内の企業と理工学部との交流会として1990(平成2)年に発足。会員は27社です。*
※2024年4月現在

創業支援施設「かけはし」

- 東京千住アネックスにて、足立区から補助を受けて、創業支援施設「かけはし」を2011(平成23)年12月から運営しています。
- インキュベーションオフィス14室とシェアードオフィス12ブースがあります。
- 旧足立区立の中学校を利活用した事業として注目されています。



卒業生の活躍

■ 卒業生が現役トップの上場企業 (社長・会長クラス)

上場企業の代表権のあるトップは5名、役員は44名。

会社名	資本金	従業員(人)	事業内容
アンリツ株式会社	192.18億円	4,144	通信用計測器の大手企業。スマホ開発用に強い。食品の異物検出機なども展開。海外でも高シェア。
システムズ・デザイン株式会社	3.33億円	518	企業向けシステム開発と業務のアウトソーシングを提供。デジタル技術を適用しDXにより業務効率化を支援。
シンデン・ハイテックス株式会社	14.38億円	131	液晶や半導体などの電子部品販売を主軸とする専門商社。サプライチェーン・マネジメントが強み。
テクノホライゾン株式会社	25億円	1,459	「映像&IT」と「ロボティクス」を核に、教育、安全生活、医療、FA(工場自動化)市場でグローバルに事業展開。

■ 卒業生が役員を務めている上場企業

旭有機材(株)/アンリツ(株)/(株)内田洋行/(株)オーネックス/小倉クラッチ(株)/川崎設備工業(株)/(株)コーエーテックモホールディングス/三協フロンテア(株)/GMOフィナンシャルゲート(株)/(株)JVCケンウッド/システムズ・デザイン(株)/新光商事(株)/シンデン・ハイテックス(株)/住友大阪セメント(株)/大豊建設(株)/(株)高見沢サイバネティクス/(株)チノー/(株)DTS/テクノホライゾン(株)/東亜ディーケーケー(株)/東京応化工業(株)/(株)東京衝機/(株)トウシヤ/(株)トブコン/ナガイレーベン(株)/西川計測(株)/日本カーバイド工業(株)/日本金属(株)/日本テクノ・ラボ(株)/日本電設工業(株)/(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ/ピー・シー・エー(株)/古林紙工(株)/プレス工業(株)/(株)ブロンコビリー/豊和工業(株)/(株)マースグループホールディングス/(株)理経/リョービ(株)/リンナイ(株)/レオン自動機(株)/(株)レントラックス

出典:「東洋経済別冊 役員四季報2024年度版」

■ 著名な卒業生など 敬称略。ほかにも多くの著名な卒業生がいます。

横 河 一 郎	横河電機(株)の創業者のひとり。大正時代に欧米を視察し、電気計測器の国産化に成功。同社製の実演装置等を保管。同社は工業計器首位。制御機器と計測機器が2本柱。	
内 田 鐵 衛	(株)コロナの創業者。日本初の軽油を燃料とした「加圧式液体燃料コンロ」の開発に成功し実用化。同社は石油暖房機器、空調、温水機器が主力。	
高 橋 勲 次 郎	日本電子(株)創業者で電子顕微鏡の実用化に成功。同社は世界最高の分解能を誇る電子顕微鏡で、世界シェアが高い。	
福 田 孝	フクダ電子(株)の創業者。国産心電計の開発に成功。同社は医用電子機器メーカーとして循環器系に強く、心電計でトップ。本学の東京千住キャンパスに「福田セミナー室」がある。	
榎 尾 俊 雄	カシオ計算機(株)創業の榎尾4兄弟のひとり。世界初の小型純電気式計算機「14-A」、電卓、時計、電子楽器など発明品は多数。同社は「G-SHOCK」などを世界展開。東京千住キャンパスに同氏を顕彰したカシオホールがある。(※本学名誉博士)	
手 島 透	当時、世界最高輝度の液相式高輝度赤色LEDを開発・実用化し、LED産業発展の基礎を築く。スタンレー電気(株)技術研究所長、代表取締役を歴任。紫綬褒章受章。(※本学名誉博士)	
古 川 利 彦	(株)ソディックの創業者、元代表取締役会長。高精度製品の製作に欠かせない放電加工機の研究・開発。金型加工技術の発展に貢献した。旭日小綬章受章。(※本学名誉博士)	
ズ ハ ー ル	インドネシア共和国国家イノベーション委員会会長、アル・アズハル・インドネシア大学学長を経て、インドネシア政府要職を歴任。旭日重光章受章。(※本学名誉博士)	
新 田 次 郎	直木賞作家、気象学者。気象庁に勤務しながら本学を卒業。「強力伝」で直木賞。自らの体験に根ざした「富士山頂」や「聖職の碑」などの山岳小説で有名。紫綬褒章受章。	
熊 谷 達 也	直木賞作家。東北や北海道の民俗、文化、風土に根ざした小説「邂逅の森」で、山本周五郎賞と直木賞をダブル受賞。「漂泊の牙」で新田次郎文学賞。	
円 谷 英 二	特技映画監督。円谷プロダクション創設者。ウルトラマンやゴジラなど、昭和の特殊撮影技術の第一人者で、特撮の神様と称される。(電機学校在籍)	
飯 島 勲	第2次安倍内閣、菅内閣、続く第2次岸田内閣で内閣官房参与。元小泉内閣総理大臣首席秘書官。21世紀政策研究所(経団連)顧問。	
田 村 信 一	元日本テレビ放送網取締役専務執行役員。テレビ放送デジタル化を推進。第62回前島密賞。	
鯉 沼 久 史	(株)コーエーテックモホールディングス代表取締役副社長兼(株)コーエーテックモゲームス代表取締役社長。プログラマーを経て、無双シリーズや「進撃の巨人」などコラボレーション作品を多数担当。	
西 角 友 宏	タイトー時代に「スペースインベーダー」を開発し、大ブームを起こした。元ドリームス代表取締役、現 タイトー アドバイザー。	
太田順也(ZUN)	ゲームクリエイター。「東方Project」の原作者。東方Projectは巨大コンテンツに成長。同人サークル「上海アリス幻楽団」運営。	

榎尾 俊雄
写真提供:カシオ計算機株式会社

代表作品
写真提供:株式会社コーエーテックモゲームス

社会に貢献する東京電機大学

● 丹羽保次郎記念論文賞

日本の十大発明家に数えられる初代学長故丹羽保次郎博士の電気通信技術に対する功績を記念し、大学院生等を対象に1977(昭和52)年に設立されました。2023(令和5)年度は5件の応募があり、審査の結果、次の3名の方が受賞されました。(所属等は受賞時)

小杉 哲氏(東京工業大学 科学技術創成研究院)

受賞対象論文: Crowd-Powered Photo Enhancement Featuring an Active Learning Based Local Filter
IEEE Transactions on Circuits and Systems for Video Technology (Volume:33, Issue:7, July 2023)

趙 金雨氏(東京工業大学 工学院システム制御系 博士課程)

受賞対象論文: Polarimetric Multi-View Inverse Rendering
IEEE Transactions on Pattern Analysis and Machine Intelligence (2023/07 VOL.45, NO.7)

王 天澄氏(神奈川大学 情報学部システム数理学科)

受賞対象論文: 位相雑音環境下における量子受信機の誤り率特性とそのロバスト設計の規準
電子情報通信学会論文誌B (2022年3月 Vol.J105-B, No.03)

● マスコミで注目された教職員

安田 進 名誉教授(元理工学部 建築・都市環境学系教授)土砂災害や地震による液状化についてテレビ・新聞で解説やコメント。

寿楽 浩太 教授(工学部人間科学系列)原子力に関わる問題に詳しい専門家としてテレビ・新聞で解説やコメント。

● 東京電機大学出版局の活動紹介

教科書、技術書、学術書、啓発書や文部科学省教科書など多くの出版物を刊行し、社会から高い評価を得ています。2023(令和5)年度は「合成開口レーダによる高精度な地球観測の原理と実際」「基礎 界面とコロイドの化学」(本学学術振興基金研究成果出版費援助対象書籍)「フレッシュマンセミナーテキスト 第3版」「よくわかるワイヤレス通信 第2版」「1・2陸技受験教室①無線工学の基礎 第3版」「デジタルプリンタ技術 画像処理の基礎」「カオス・マネジメント」「続 制御工学のこころ」など17点の新刊書籍、重版約50点を刊行しました。日本書籍出版協会、大学出版部協会、工学書協会、日本出版学会等に所属。



● 教育・研究の公開

講演会や公開講座などを通じ、社会貢献活動をしています。

講演会、公開講座等

「サイバーセキュリティシンポジウム in TDU 2024」

「医療機器国際展開技術者育成講座」

「第47回ME講座」

「CRCフォーラム」

「科学・ものづくり体験教室」

「TDU CRC社会・地域連携事業
公開講座(体験型講座)～未来のエンジニアのために～」(全11回)

(実施例)



親子で一緒に考えよう「電気」ってなんだ?
(電源タップ作成の様子)



電大ガールズの理科実験教室!
バスボムを作ろう!(バスボム作成の様子)

● 大学発ベンチャー紹介

(教職員が役員の企業 2024年4月現在)

会社名	概要
ネプラス(株)	設 立 年 月: 2000(平成12)年5月 業 務 概 要: 高速高精度3次元位置測定システム等の開発、販売等 本 学 関 係 者: 代表取締役: 新津 靖 特定教授(システムデザイン工学部情報システム工学科)
日本バイオリファイナリー(株)	設 立 年 月: 2019(平成31)年1月 業 務 概 要: 再生可能資源(バイオマス)を原料とした製品の製造技術開発、製品開発、輸出入及び国内販売 本 学 関 係 者: 発起人: 椎葉 究 特定教授(理工学部生命科学系)

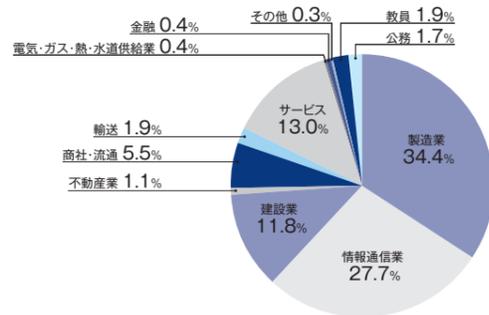
就職実績

●就職内定率

99.0%

2024年3月卒業生、修了生の就職内定実績。民間企業への就職希望者1,524名に対して、1,508名が内定を獲得しました。

●産業別就職割合



●求人社数

16,342社

大学の学生一人あたりの求人数は約9.9社。(全国平均は1.7社:リクルートワークス研究所調べ)

●希望企業への内定獲得率

94.9%

2024年3月卒業生アンケートで就職内定先企業が、希望順位の第3位までの割合。第1位と回答した学生も66.4%にのびります。

●就職先企業の満足度

97.7%

2024年3月卒業生アンケートで就職内定先企業を「大変満足」「満足」と答えた学生の割合。

●学内企業説明会参加企業数 (2023年3月~2024年3月に開催)

629社

就職活動の時期に電大生のために会社説明会に参加して下さった企業数。

●卒業生による仕事研究セミナー参加企業数 [キャリア教育行事]

368社

2023年度は卒業生が活躍する企業368社が参加し、卒業生が親身になって相談のつてくれました。

●キャリア支援・就職支援講座 (2023年度)

228回

学部1年生から参加できる講座など、2キャンパスで毎週1つ以上の講座を開講しています。

●過去5年間の主な内定企業実績一覧 (2020年3月~2024年3月卒業生、修了生実績)

三菱電機	78	富士電機	50
東日本旅客鉄道 (JR東日本)	68	沖電気工業	43
SUBARU	59	スズキ	43
TOPPAN	55	本田技研工業	42
日本電気 (NEC)	52	大成建設	32
大和ハウス工業	31	日立製作所	23
富士通	31	いすゞ自動車	22
東京電力	29	東海旅客鉄道 (JR東海)	22
SMC	27	東芝	22
アルプスアルパイン	24	関電工	21
NECソリューションイノベータ	24	ソフトバンク	20
		日産自動車	20
		大日本印刷	18
		インターネッティンシアティブ	14
		セイコーエプソン	14
		キヤノン	13
		積水ハウス	13

●主要内定実績企業一覧 (2024年3月卒業生、修了生実績)

三菱電機	18	沖電気工業	13
富士電機	18	東日本旅客鉄道 (JR東日本)	11
SUBARU	15	本田技研工業	11
日本電気 (NEC)	15	スズキ	10
TOPPAN	14	大和ハウス工業	10
東芝	10	セイコーエプソン	5
大成建設	9	ソフトバンク	5
アルプスアルパイン	8	富士通	5
日産自動車	8	大日本印刷	4
パナソニック	6	東急電鉄	4
SMC	5	三菱自動車工業	4
		キヤノン	3
		KDDI	3
		サイバーエージェント	3
		東京電力	3
		日立製作所	3
		森ビル	3

卒業生が企業等で作っている「電機会」

1 教職校友会	1,533	7 関電工電機会	168
2 東京電機大学技術士会	415	8 沖電気電機会	166
3 防衛庁電機会	372	9 鹿島建設電機会	123
4 民間放送校友会	293	10 大成建設電機会	111
5 三菱電機会	281	11 東管支部	106
6 錦央電機会	170	12 明電舎電機会	99

IHI、アサヒビール、アドバンテスト、AGC、SCSK、NTN、NTTコミュニケーションズ、NTTデータグループ、NTTドコモ、在原製作所、大塚商会、大林組、オリパ、カゴメ、カシオ計算機、鹿島建設、カブコン、キーエンス、キオクシア、京セラ、KDDI、コナミデジタルエンタテインメント、コニカミノルタ、小松製作所、Cygames、サイバーエージェント、資生堂、清水建設、シャープ、スクウェア・エニックス、住友重機械工業、住友林業、セガ、ソニーグループ、竹中工務店、チームラボ、ツムラ、TDK、THK、テルモ、デンソー、東急電鉄、東京エレクトロン、東京精密、東芝エレベーター、トプコン、トヨタ自動車、トランゴ、ニコン、西松建設、日清紡、日本コムシス、日本精工、日本発条、ニテック、日本ビューレット・バッテリー、乃村工務社、パイオニア、長谷工コーポレーション、パナソニック、浜松ホトニクス、東日本電信電話 (NTT東日本)、日立建機、日立システムズ、日立ソリューションズ、日立ハイテク、日野自動車、BIPROGY、フジクラ、牧野フライス製作所、マクニカ、マツダ、三井化学、三井住友海上火災保険、三菱ガス化学、三菱ケミカル、三菱自動車工業、三菱マテリアル、ミネベアミツミ、村田製作所、安川電機、ヤフー、山崎製パン、ヤマザキマザック、ヤマハ、ヤマハ発動機、横河電機、ルネサスエレクトロニクス、レンゴー、ローム、ローランド、ロッテ

IHI、アクセンチュア、アドバンテスト、アルファシステムズ、いすゞ自動車、インターネッティンシアティブ、AGC、SCSK、NECソリューションイノベータ、NTTアドバンステクノロジ、NTTドコモ、オークマ、大塚商会、カシオ計算機、鹿島建設、カルビー、キーエンス、京セラ、グリ、クレディセゾン、小糸製作所、コナミデジタルエンタテインメント、コニカミノルタ、コプロ、コンビ、シーエーシー、ジェイテクト、シャープ、SCREENセミコンダクターソリューションズ、住友重機械工業、住友林業、セガ、積水ハウス、全日本空輸、ソーバル、ダイキン工業、太平洋セメント、竹中工務店、チームラボ、ツムラ、DMG森精機、TDK、THK、帝人、DTS、テルモ、デンソー、東海旅客鉄道 (JR東海)、東急、東京エレクトロングループ、東京精密、東武鉄道、東洋製罐グループ、ニコン、西日本旅客鉄道 (JR西日本)、西松建設、ニチアス、日本製紙、日本発条、日本オラル、日本航空、日本ビューレット・バッテリー、乃村工務社、パイオニア、長谷工コーポレーション、浜松ホトニクス、BASFジャパン、東日本電信電話 (NTT東日本)、日立建機、日立システムズ、日立ソリューションズ、BIPROGY、フジクラ、富士通ゼネラル、PayPay銀行、ペルテ、HOYA、牧野フライス製作所、マツダ、ミットヨ、三菱重工業、ミネベアミツミ、明電舎、ヤクルト本社、ヤフー、ヤマザキマザック、ヤマト運輸、ヤマハ、ヤマハ発動機、雄電社、横浜DeNAベイスターズ、ヨネックス、ライオン、LIXIL、リクルート、りそな銀行、ルネサスエレクトロニクス、レンゴー、ローム、ロッテ

13 京三電機会	78	19 アズビル電機会	40
14 東光電気工事電機会	64	20 商工懇話会	35
15 竹中電機会	57	21 東亜ディーケーケー電機会	32
16 長谷工電機会	57	22 フジクラ電機会	31
17 特許電機会	48	23 東管神奈川電機会	31
18 日本電波工業電機会	44	24 九電工電機会	30

(2024年5月現在)

※他に多くの企業内電機会があります。数字は会員数。

データ集

●資産 (2024年5月1日現在)

キャンパス総面積	700,192.41㎡
東京千住キャンパス	: 26,221.39㎡
埼玉鳩山キャンパス	: 348,469.68㎡
千葉ニュータウンキャンパス	: 205,058.00㎡
東京小金井キャンパス	: 23,550.48㎡
東京千住キャンパス千住東グラウンド	: 7,918.86㎡
平岡総合グラウンド	: 88,974.00㎡

図書蔵書数	216,928 冊 雑誌等 約9,723 タイトル
学生用図書	: 202,566 冊
研究用図書	: 14,362 冊
雑誌	: 1,723 タイトル
電子ジャーナル	: 約8,000 タイトル
電子ブック	: 約63,000 タイトル

コンピュータ台数	ネットワーク接続: 約8,170 台
----------	--------------------

●学生・生徒数 (人) (2024年5月1日現在)

大学	10,343 (1,544/15%)	※()内は女性で内数。%は割合
先端科学技術研究科 (博士)	58 (15)	
工学研究科 (修士)	336 (35)	
理工学研究科 (修士)	287 (41)	
未来科学研究科 (修士)	307 (64)	
システムデザイン工学研究科 (修士)	90 (10)	
工学部	2,840 (281)	
工学第二部	818 (84)	
理工学部	2,850 (452)	
情報環境学部	1 (0)	
未来科学部	1,627 (342)	
システムデザイン工学部	1,129 (220)	
高等学校	741 (185/25%)	
中学校	496 (163/33%)	

●定員 (2024年4月1日現在)

大学院	入学定員	収容定員
工学研究科 (修士)		
電気電子工学専攻	35	70
電子システム工学専攻	25	50
物質工学専攻	25	50
機械工学専攻	30	60
先端機械工学専攻	25	50
情報通信工学専攻	30	60
	170	340
理工学研究科 (修士)		
理学専攻	15	30
生命理工学専攻	25	50
情報学専攻	34	68
機械工学専攻	18	36
電子工学専攻	18	36
建築・都市環境学専攻	12	24
	122	244
未来科学研究科 (修士)		
建築学専攻	60	120
情報メディア学専攻	35	70
ロボット・メカトロニクス学専攻	45	90
	140	280
システムデザイン工学研究科 (修士)		
情報システム工学専攻	35	70
デザイン工学専攻	25	50
	60	120
先端科学技術研究科 (博士)		
数理学専攻	2	6
電気電子システム工学専攻	3	9
情報通信メディア工学専攻	3	9
機械システム工学専攻	3	9
建築・建設環境工学専攻	3	9
物質生命理工学専攻	3	9
先端技術創成専攻	3	9
情報学専攻	2	6
	22	66
大学院計	修士 492	984
	博士 22	66
	合計 514	1,050

●卒業生数 (人) (2024年5月1日現在)

236,465 (住所判明者:95,910 校友会正会員数:30,905)

●修了者・卒業者数 (2023年度)

		昼	夜	合計
大学院	先端科学技術研究科 博士課程 (後期)	6 ※(1)	—	6
	工学研究科 修士課程	169	—	169
	理工学研究科 修士課程	128 ※(2)	—	128
	未来科学研究科 修士課程	121 ※(3)	—	121
大学	システムデザイン工学研究科 修士課程	43	—	43
	工学部	568 ※(4)	—	568
	工学部 第二部	—	148 ※(5)	148
	理工学部	587 ※(6)	—	587
学部	情報環境学部	1	—	1
	未来科学部	339 ※(7)	—	339
	システムデザイン工学部	245 ※(8)	—	245
	高等学校	249	—	249
	中学校	169	—	169
	合計	2,625	148	2,773

※(1)2023年9月修了者2名を含む。
 ※(2)2023年9月修了者1名を含む。
 ※(3)2023年9月修了者2名を含む。
 ※(4)2023年9月卒業生7名、3年の修学による早期卒業生1名を含む。
 ※(5)2023年9月卒業生8名を含む。
 ※(6)2023年9月卒業生2名を含む。
 ※(7)2023年9月卒業生5名、3.5年の修学による早期卒業生1名を含む。
 ※(8)2023年9月卒業生2名を含む。

大学	入学定員	収容定員
工学部		
電気電子工学科	120	480
電子システム工学科	90	360
応用化学科	80	320
機械工学科	110	440
先端機械工学科	100	400
情報通信工学科	110	440
	610	2,440
理工学部 理工学科	600	2,400
理学系		
生命科学系		
情報システムデザイン学系		
機械工学系		
電子情報・生体医工学系		
建築・都市環境学系		
未来科学部		
建築学科	130	520
情報メディア学科	110	440
ロボット・メカトロニクス学科	110	440
	350	1,400
システムデザイン工学部		
情報システム工学科	130	520
デザイン工学科	110	440
	240	960
工学部 第二部		
電気電子工学科	60	240
機械工学科	60	240
情報通信工学科	60	240
	180	720
大学計	昼間 1,800	7,200
	夜間 180	720
	合計 1,980	7,920
高等学校・中学校	入学定員	収容定員
高等学校	250	750
中学校	150	450

●役員・従事員数 (2024年5月1日現在)

役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学資	参与
13	2	48	2	18	31

専従者 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教員	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	37	4	1	0	42
大学	255	29	61	7	121	10	6	3	492
高等学校	41	0	0	0	4	0	0	0	45
中学校	24	0	0	0	3	1	0	0	28
小計	320	29	61	7	165	15	7	3	607

事業本部	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3
合計	320	29	61	7	172	15	7	3	614

●学生募集状況

学部志願者数 (一般選抜・共通テスト) (人)

学部	2022年度	2023年度	2024年度
工学部	10,119	12,231	13,857
工学部第二部	920	733	551
理工学部	6,103	6,072	7,417
情報環境学部			
未来科学部	6,528	7,973	7,323
システムデザイン工学部	4,726	6,115	6,145
合計	28,396	33,124	35,293

●進路状況 (2023年度修了者・卒業者)

大学

- (1) 求人申込企業数 16,342社
- (2) 求人数 248,885人
- (3) 企業就職希望登録者及び決定者数

内訳		登録者数	決定者数	内定率
大学院	工学研究科 修士課程	160人	160人	100.0%
	理工学研究科 修士課程	111人	110人	99.1%
	未来科学研究科 修士課程	113人	111人	98.2%
	システムデザイン工学研究科 修士課程	38人	38人	100%
学部	工学部	370人	367人	99.2%
	工学部第二部	100人	98人	98%
	理工学部	360人	357人	99.2%
	情報環境学部	1人	0人	0%
	未来科学部	186人	183人	98.4%
	システムデザイン工学部	185人	183人	98.9%
合計	1,624人	1,607人	99.0%	

学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	56	0	0	0	56
補助職員	3	47	6	0	1	57
合計	3	103	6	0	1	113

外来教員 (人)

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	346	29	22	397

業務委託・人材派遣 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	20	153	4	5	5	187

研究コーディネーター等労働契約者 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
研究コーディネーター等労働契約者	0	11	0	1	0	12

大学院志願者数 (人)

研究科	2022年度	2023年度	2024年度
先端科学技術研究科	12	17	18
未来科学研究科	148	175	143
工学研究科	200	195	190
理工学研究科	155	144	169
情報環境学研究科			
システムデザイン工学研究科	44	44	52
合計	559	575	572

※大学院志願者数には、9月入学者を含む。

- (4) 規模別就職者数
 - 大企業 (資本金10億円以上) 860人
 - 中企業 (資本金1億円~10億円未満) 454人
 - 小企業 (資本金1億円未満) 310人
 - 教員、公務員等 61人
- (5) 大学院進学状況

本学大学院進学者	工学部	152人
	工学部第二部	13人
	理工学部	156人
	システムデザイン工学部	39人
	未来科学部	129人
他大学院進学者	工学部	12人
	工学部第二部	2人
	理工学部	13人
	システムデザイン工学部	5人
	未来科学部	5人

※上記には、早期卒業による本学大学院進学者を含む。

●寄付状況 (2023年度)

学校法人東京電機大学サポート募金

使途指定	在校生ご父母	卒業生 (関係団体含む)	教職員・元教職員	法人	一般賛同者	合計
奨学金	47件	172件	47件	9件	11件	286件
	512,600円	7,500,500円	921,200円	5,932,500円	756,000円	15,622,800円
施設・設備	196件	89件	13件	15件	14件	327件
	2,799,200円	5,575,700円	1,900,400円	3,062,500円	475,000円	13,812,800円
課外活動	124件	60件	16件	5件	3件	208件
	2,186,200円	720,178円	622,400円	742,500円	83,000円	4,354,278円
その他指定なし	65件	244件	47件	29件	29件	414件
	968,560円	6,226,349円	7,095,637円	16,669,500円	444,248円	31,404,294円
合計	432件	565件	123件	58件	57件	1,235件
	6,466,560円	20,022,727円	10,539,637円	26,407,000円	1,758,248円	65,194,172円

現物寄付

寄贈品	寄贈先キャンパス
コンパクトマシニングセンター 一式	東京千住キャンパス

●1年次学費一覧

2024年度

(単位:円)

科目/研究科		先端科学技術研究科	未来科学研究科 (建築学専攻)	システムデザイン工学研究科/未来科学研究科 (建築学専攻以外)/工学研究科	理工学研究科	工学研究科 (社会人コース)
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	授業料	505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
受託諸会費 (前期のみ)	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	2,600	1,750	1,750	1,750	2,600
	学研賠	1,020	680	680	680	1,020
入学期 (入学諸費用)		764,620	893,430	768,430	763,430	599,620
後期		505,000	635,000	510,000	505,000	340,000
合計 (年額)		1,269,620	1,528,430	1,278,430	1,268,430	939,620

(単位:円)

科目/学部		未来科学部 (建築学科)	システムデザイン工学部/未来科学部 (建築学科以外)/工学部	理工学部	工学部第二部 ※学費単位従量制
学費	入学金	250,000	250,000	250,000	130,000
	授業料	721,000	700,500	680,500	148,050
	履修単位従量額	—	—	—	(@13,400×履修単位数)
受託諸会費 (前期のみ)	後援会費	5,000	5,000	5,000	4,000
	自治会費	4,500	4,500	4,500	4,000
	自治会入会金	1,000	1,000	1,000	1,000
	校友会費積立金	6,000	6,000	6,000	6,000
	学研災	3,300	3,300	3,300	1,400
	学研賠	1,360	1,360	1,360	1,360
入学期 (入学諸費用)		992,160	971,660	951,660	295,810 + (@13,400×履修単位数)
後期		721,000	700,500	680,500	148,050 + (@13,400×履修単位数)
合計 (年額)		1,713,160	1,672,160	1,632,160	443,860 + (@13,400×履修単位数)